

地域とともに



個性化を推進し、**金大ブランドを構築**
金沢大学の「殻」を破る

文科省大学COC事業に採択
地域のための大学へ、高まる期待
事業取り組みの核となる「3つの柱」
注目すべき各自治体との連携事業
「生涯学習支援」で社会参加を促進
金沢大学「地(知)」の拠点化を考える
能登の酒蔵を巡り、歴史・文化を知る
金沢大学タウンミーティング
学生の力による地域連携リポート



金沢大学
KANAZAWA
UNIVERSITY



文部科学省

地(知)の拠点

手をつなげば、
きことうまくいく。

大学の「知」と地域の「活力」
連携から広がる無限の可能性
夢や希望を持ち続けられる社会の実現に貢献します

地域とともに

金沢大学地域連携推進センター



金沢大学の「殻」を破る 個性化を推進し、 金大ブランドを構築

知の創造と知の継承を担う国立大学において教育と研究が重要であることは言うまでもないが、近年では国際協力や産学官連携などを通じた、より直接的な社会貢献も強く求められている。大学が担うべき役割が多様化し、国立大学の機能強化と大学改革への迅速な取り組みも迫られるなか、山崎光悦新学長はどのような舵取りを行うのか。ビジョンや抱負を聞いた。

金沢大学長

山崎 光悦（やまざき こうえつ）

工学博士。昭和26年12月、富山県小矢部市生まれ。金沢大学工学部卒業、同大学院工学研究科修士課程修了。同51年に工学部助手、その後講師、助教授、教授を経て、平成14年に学長補佐、同22年から理工研究域長・理工学域長を務める。平成26年4月に学長就任。専門は機械工学。





産業競争力復活をにらみ 東アジア地域を活性化

— 大学が直面する課題は。

国立大学の立脚点から言って、大学が抱える課題とはすなわち、日本が抱える課題です。今日の日本は産業競争力の低下によつて苦戦を強いられています。そして、その産業競争力の復活を担うものこそ、教育にほかなりません。

日本はいま、中国や韓国の産業と熾烈な競争を繰り広げていますが、ロングランで見れば、東アジアは将来、アメリカ、ヨーロッパに次ぐ「第3の経済圏」となっていくでしょう。急速な成長を見せる東南アジアでは億単位の人口を抱える国もあり、近いうちに倍増する勢いの国もあります。これら地域の経済力を活性化していけば、日本を含めたアジア経済圏が先行するアメリカ、ヨーロッパを追い抜くことも不可能ではありません。

大きな可能性、潜在力を秘めた東アジア経済を発展させるためにも、大学はグローバルな人材の育成に傾注していく必要があります。

「金沢大学グローバルスタンダード」の学生育成

— グローバルな人材とはどういった人材でしょうか。

グローバルな人材は、ある分野の専門家というだけでは務まりません。世界をきちんと俯瞰でき、自分の持っている経験や知識を総合する能力が必要です。私は人間力と国際通用性を備えた金沢大学ブランドの学生を育成するため、「金沢

大学グローバルスタンダード」を設定しようと考えています。つまり、金沢大学の学生が社会に羽ばたく時に身に付けておくべき、次の5つの能力です。

- ① 独自の世界観・歴史観を持ち、自分の立ち位置を知ること
- ② 論理的な構成力・言語的な表現力を駆使して概念やアイデアを明確に表現する力
- ③ 気力・体力も含む自己の人間力を高める能力
- ④ 持続可能社会など、未来を描き出す創造力
- ⑤ 異文化理解・コミュニケーション能力



人間力と国際通用性を備えた金沢大学ブランドの学生を育てる

で学んだ専門性や知性ももちろん大切ですが、その根本として忍耐力や精神的な強さが欠かれません。そして忍耐力や精神的な強さを裏づけるのが気力であり、体力だというのが私の持論です。金沢大学の学生は気力・体力、そして知力に充実した、地に足のついた人材に育ってほしいと思います。こうした人材であれば、企業も放っておかないでしょうし、世界を舞台に活躍することも十二分に可能です。

金沢大学の学生は、

とにかく「おとなしい」というイメージがありますが、型破りな発想で社会に新しい風を吹き込んでほしい、という期待もあります。

型を破るには、人とは違う「何か」を磨いて、「個性」に育んでいくことが必要です。そのきっかけを作ることも金沢大学の役割だと私は考えています。大学は手取り足取り指導する場ではありませんから、問題提起や気づきを与えれば、学生は自ら脱皮していつてくれるでしょう。教員には、そのきっかけづくりに腐心していただければと考えています。

もちろん、学生に型破りを求める以上、職員にも型破りを求めたい。オールマイティーである必要はありません。どんな仕事でもそつなくこなすが、どの分野でもトップにはなれないというのでは、おもしろくないでしょう。ゼネラリストももちろん必要ですが、私は30代半ば以降の職員を、スペシャリストとして育成していきたいと考えています。

世界と日本を結ぶ 人材育成で国際貢献

— 大学にはどんな社会貢献が求められていますか。

世界レベルの研究をし、その成果



ワディ・シャルマ遺跡(サウジアラビア)での調査

をもつて学生の教育にあたる。そして金沢大学の研究活動によって得られた成果は、知的財産や技術移転のかたちで社会に還元され、活用されるべきものであり、こうした社会との連携は、教育や研究に匹敵する大学の重要な使命であると考えています。

具体的には、医学系であれば、地域医療を担う一方、先進医療を開発していく。理工系では研究成果が地域の企業の研究開発にコミットできることがベストでしょう。金沢大学には農学部はありませんが、生命科学や生物系の研究によって農林業へ



の貢献も考えられます。

地域に貢献するのと同じ論法で、世界に貢献することも大切です。研究成果によって世界に貢献するのはもちろん、金沢大学で学んだ留学生が母国に帰って、日本とそれぞれの国との間の友好関係を強化し、発展の架け橋となる。これもまた、金沢大学が担うべき「世界貢献」と言えます。

研究分野を絞り込み 強みをさらに強化

— 金沢大学の個性とは何でしょうか。
国立大学はかつて、教育内容に格

差があつてはならないと考えられていた節がありました。誤解を恐れずに言えば、むしろ個性を抑えることが求められていたとも言えるでしょう。しかし、国立大学は個性・特色の明確化を迫られ、金沢大学もこれまで以上に個性化に向けて取り組みを強化する必要があります。そのため、研究分野を絞り込み、人材と資金を集中させ、「この分野に関しては金沢大学がナンバーワン」といわれるような研究分野を確立することが重要です。

金沢大学では大学が有する「強み」をさらに強化すべく、3研究域それぞれに附属研究センターを設けています。理工系では「バイオAF

M先端研究センター」「サステナブルエネルギー研究センター」、医学系では「脳・肝臓インターフェースメディスン研究センター」「健康増進科学センター」、人社会系では「国際文化資源学研究センター」「地域政策研究センター」です。このほか、「がん進展制御研究所」や宇宙理工学分野でも特色のある研究を行っており、これらをさらに重点的に強化、先鋭化させ、複数の特定分野で「世界大学ランキング」100位以内を目標に据えたいと考えています。

さらに「研究専念教授制」（仮称）導入も検討しています。大学教員は研究と教育の「二足のわらじ」が基本ですが、特定の分野に関し、

教育やマネジメントの負担を減らし、研究費を重点的に配分することで、研究の質を世界レベルに向上させるのが狙いです。海外から研究者を招聘することも考えられます。

その一方で、研究者として活躍した後、後進の指導に情熱を注ぐ道があつてもよいでしょう。海外では著名な研究者が第一線を退いた後、素晴らしいテキストを作った例は枚挙にいとまがありません。「研究専念」「教育専念」のツートラック制などの方法論を議論していきたいと考えています。

「成人学生」受け入れ 地域に開かれた大学づくり

— 社会に開かれた大学であるために必要なことは。

成熟した社会においては、職業上・生活上の必要から、あるいは教養を高めるために、社会人の方々から大学などの高等教育機関で学習機会を得たいという要望が年々高まっています。金沢大学は地域に開かれた大学として、こうしたニーズに応えるために、いわゆる「マチュアスチューデント（成人学生）」を受け入れていく方向になると思います。

例えばヨーロッパには、学生数4万人のうち、18歳人口の学生が2万人、マチュアスチューデントが1万5000人、残り5000人が海外留学生といた大学があります。イギリスではサッチャー元首相が行った教育改革

によって、生涯学習の取り組みが進み、アメリカでも社会人が大学に戻り、再教育を受ける例が増加傾向にあります。ただし、日本においては、マチュアスチューデントが大学で無理なく教育を受けられるようにしていくには、国や企業への働きかけが不可欠であるのが実情です。

世界共通の「過疎」に 先行して取り組み

— 大学COC事業が地域社会活性化の1つの突破口となります。

大学は地域や社会の「地（知）の拠点」として、地域の人々の生涯学習など教育の場を提供していく使命があります。しかし実のところ、地域の人々が大学に対し、どんなことを望んでいるのか、まだ手探りの状況です。今後、対話を重ねながら、きめ細かくニーズを掘り起こしていきたいと考えています。

石川県は伝統文化が薫る歴史都市・金沢、過疎・高齢化が進む能登、その中間にあたりモノづくりが盛んな加賀と3つのパターンが共存しており、それぞれ異なる課題を抱えています。金沢大学はそれらをいかにして解決していくか、地域の人々と一緒に考えていく必要があります。とりわけ、能登が抱える過疎・高齢化の課題はいずれ、世界が経験することです。現在、中国では若者の都市部への流出が進み、農村の過疎・高齢化が深刻化しています。



能登の里山里海資源を保全、活用。地域の問題解決が世界の問題解決のモデルケースへ



輪島の間垣を調査する学生。地域に学び、研究成果を地域に還元する

中国ばかりでなく、東南アジアにおいても、その兆しが見られます。能登の課題はやがて中国、東南アジアでも対応が求められていくものです。言い換えれば、能登の問題を解決することが、将来の日本はもとより、世界の課題解決に向けたモデルケースの提示につながっていきます。



アクティビティの高い最高学府を目指す(角間キャンパス)

金沢大学では課題解決に向け、すでに研究が始まっています。いくつか例を挙げるなら、理工系では「持続可能な循環型エネルギー」として自然からの恵みであるバイオマスを利用する研究を、人社系では地域課題を解決するための政策研究を、医学・薬学系では高齢社会医療といった研究です。

過疎地にはさまざまな問題がありますが、その問題を根本的に解決しようと考えるところ、産業とまでは言いませんが、最終的に「雇用を創出するしかない」ということにたどり着くでしょう。仕事をする場所、機会を作らないと、

人々は戻ってきません。金沢大学として、その課題にどんな貢献ができるか、考えていく必要があります。

スピード感ある改革で金沢大学ブランドを構築

— 各自自治体との包括連携協定も多く締結されています。

金沢大学では多様な分野で包括的に緊密な協力関係を築き、持続的・発展的に連携を深めることにより、活力ある地域社会の形成・発展や未来を担う人材育成、さらに市民などの教育・文化活動など地域貢献に寄与することを目的として、各地方自治体と包括連携協定を締結しています。

— 最後に今後の抱負をお聞かせください。

金沢大学は平成25年度に実施された文部科学省の研究大学強化促進事業の選定から漏れたことを真摯に受け止め、次回の選定を目指し、研究力強化に全員が一丸となつて取り組みなければなりません。

こうした状況下において、私は金沢大学が積み上げてきた歴史と伝

統を重んじながら、金沢大学をアクトイティのより高い最高学府に高めるべく、適切かつ効果的な改革を遂行したいと考えています。改革を成功させるには、スピードが必要不可欠な条件です。

これから学生、教員、職員、そして同窓生の皆さんとスクラムを組んで金沢大学を押し上げていきたいと思つています。その上で、金沢大学の魅力が地域住民など多種多様な人々に伝わって「金沢大学びいき」を増やしていけば、それが最終的に大学のブランディングにつながっていくでしょう。私は皆さんの熱意を結集する「旗振り役」を精一杯務めていきたいと考えています。

3 金沢大学の「殻」を破る
**個性化を推進し、
金大ブランドを構築**



8 「地(知)の拠点整備事業」スタート
**文科省大学COC事業に採択
地域のための大学へ、高まる期待**



12 地域への貢献と人材育成のため
事業取り組みの核となる「3つの柱」

14 **石川県内の自治体との連携による
注目すべき取り組み**



18 「インテリジェント・ライフ」創造拠点の構築に向けて
学びを通し絆を深め、地域連携
「生涯学習支援」で社会参加を促進

22 大学COC事業キックオフシンポジウム
**金沢大学の
「地(知)」拠点化を考える**



26 能登の清酒蔵元を訪ねる旅
能登の酒蔵を巡り、銘酒を堪能
地酒を通して地域の歴史・文化を知る

29 金沢大学タウンミーティング in 金沢
**大学と学生、地域が交流し、
新しい価値を創り出す**



32 学生が主体的に動き出す
意欲的な学生の参加をサポート
学生の力による地域連携プロジェクト

35 金沢大学基金

文科省大学COC事業に採択 地域のための大学へ、高まる期待

文科科学省の「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に金沢大学のプログラムが採択された。地域の課題発掘・解決のため地域の感性を備えた人材を育成し、知識と社会をつなぐ「地(知)の拠点」としての役割を果たすことを目標とする。各地域に課題を持つ石川は日本の縮図とも言われる。COCを通じてモデルケースとなり、リーダーとなる人材育成、および地域が持つ諸問題解決に向け取り組みを行っていく。

直面する諸問題へ向け 大学COC事業が発足

金沢大学が文科科学省に申請していたプログラム「地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ『地(知)』の拠点」事業が、大学COC事業に採択された。金沢大学はこれにより平成25年度から5年間、COCとしての役割を果たすべく事業推進へ向けより活発な地域への活動を行うこととなった。

COCはcenter of communityの略。つまり大学が各自自治体と連携し全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進めることで、地域の課題解決に必要な人材や情報、技術が集まる地域コミュニティーの中核的存在として機能強化を図っていくことがその目的である。金沢

大学はその採択を受けたことで石川県や各市町からはこれまで以上に連携への期待が高まっている。すでに県や6市2町とはそれぞれ具体的な協議に入り、石川県立大学には事業の一部を協力してもらおうことが決定している。

文科科学省がCOC事業を設けた大学のレベルアップを望む背景として、我が国のここ20年の18歳人口の減少が挙げられる。同年代の4人に1人が大学生だった20年前に比べ、今では2人に1人が大学へ進学している。これは大学側からすると入ってくる学生の学力、進路、意識などが多様になってきていることを意味する。また社会の側から大学を見れば、国民全体の半分の若者を大学で育成することになり、日本のマンパワーの質を高めるには大学の存在が一層重要になってきているの

だ。そこで、従来のカリキュラムや指導方法でいいのかと問題提起が生まれたこと、さらに7年前に教育基本法が改正され、「社会貢献は大学の責務」であることが明確に位置づけられたことなどを踏まえ、大学COC事業の発足へと至ったのである。

我が国が直面している課題は多々あるが、中でも国が深刻と考えているのは、これから50年で半減してしまう生産人口(15歳以上65歳未満)の大幅な減少だ。グローバル社会を迎え国際競争がより激化する中、日本経済が持続的に発展していくためには一人ひとりの生み出す付加価値を今以上に高める必要がある。そういった中、文科科学省はこれから目指すべき新しい大学像を提言し、補助金という形で大学の発展を後押ししていきたいと考えている。

COC事業のねらい

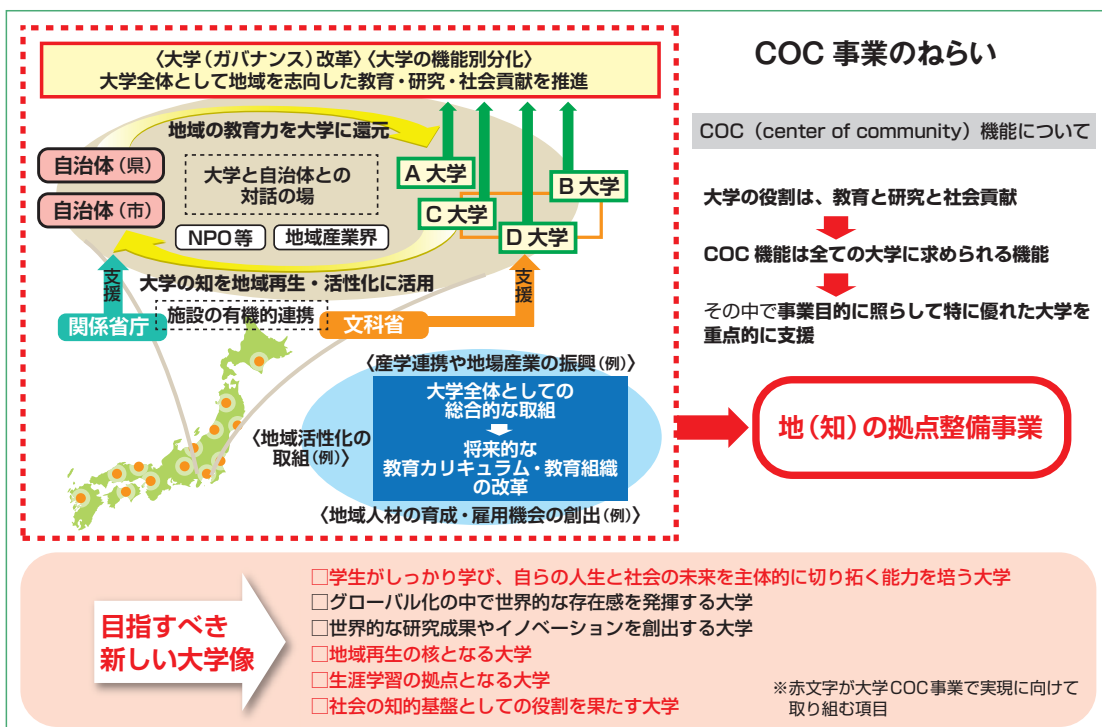
COC (center of community) 機能について

大学の役割は、教育と研究と社会貢献

COC機能は全ての大学に求められる機能

その中で事業目的に照らして特に優れた大学を重点的に支援

地(知)の拠点整備事業



プログラムの作り込み これまでの実績を評価

今回のCOC事業発足にあたり、申請のあった大学は全国342校。そのうち採択されたのは金沢大学を含め56大学であり、これはおよそ6.1倍という狭き門だった。審査のポイントとされたのは、地域のニーズと大学が所持しているシーズがきちんとマッチングされ、教育・研究・社会貢献の面で地域志向の取り組みをしているかという点。そして個々の取り組みばかりではなく全学的な取り組みとなつているか、大学と自治体が組織的にも実質的にもしっかりと

した協力体制となつているか、なども考慮された。地域のニーズとシーズについては、金沢大学がこれまで行ってきた自治体との連携や生涯学習の貢献が実績として認められる形となった。特に「能登里山マイスター」養成プログラムは4段階のうち最高のS評価を受賞し、持続性のある素晴らしい取り組みであるとして高く評価されている。また金沢大学が提出したブランニングも、養成する人材像が明確であり、かつそれに合わせたカリキュラムがしっかりと作り込まれていると判断され、自治体からの支援もまた十分に期待できるとして採択の結果を受けるに至った。

石川県は日本の人口の約1%が住む県である。能登地区のように少子高齢化が問題となっている地域もあれば、加賀地区におけるモノづくり産業の地盤沈下や市街地の空洞化、県の中心部である金沢市は歴史都市と創造都市とのジレンマを持つなど様々な問題が顕在化してきている。これらは石川だけでなく全国に見られる課題であり、日本特有の問題が石川に縮図化されているといった見方もできよう。地域課題への取り組みを行う大学COC事業を金沢大学が採択されたことは、県内はもとより日本全体にとつても課題解決のモデルケースとなるべく大きな意味を持つことになりそうだ。



学生の力も地域活性化の「起爆剤」となる

平成25年度大学COC事業申請・採択状況

(1) 申請・採択件数

申請区分	単 独		共 同		合 計	
	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数
件 数	299	48	20	4	319	52

(2) 設置形態別申請・採択大学等数

申請区分	単 独		共 同		合 計		
	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数	
大 学	国立	48	20	3	2	51	22
	公立	51	11	7	3	58	14
	私立	164	14	16	1	180	15
	小計	263	45	26	6	289	51
短期大学	公立	2	0	6	1	8	1
	私立	22	2	10	0	32	2
高等専門学校	公立	24	2	16	1	40	3
	国立	12	1	1	1	13	2
合 計	公立	0	0	0	0	0	0
	私立	0	0	0	0	0	0
合 計	小計	12	1	1	1	13	2
	国立	60	21	4	3	64	24
合 計	公立	53	11	13	4	66	15
	私立	186	16	26	1	212	17
合計	299	48	43	8	342	56	

石川県の様々な地域の現状と課題

日本の「1%」・日本社会の縮図としての石川県
47都道府県中(人口34位、県民総生産31位、面積35位)

【金沢市】人口の集中と都市化

- 県内人口の約40%が金沢市に集中
- ⇒ 都市化による諸課題、中核都市としての機能強化

【加賀地域】県内工業出荷額の約80%が集中(※金沢以南)

- IT機器、建設機械、産業用機械等に強み
- ⇒ 基幹産業としての「ものづくり」の地盤沈下

【能登地域】豊かな自然環境を維持

- 先進国初の世界農業遺産に認定
- ⇒ 人口減少・高齢化の進展、20歳人口の激減

能登

- ・三方海に囲まれた里山里海・伝承文化
- ・少子高齢化・過疎化が全国より早いペースで進行

加賀

- ・特定分野で高いシェアを誇る多数のニッチトップ企業
- ・中心市街地の空洞化や農林水産業の後継者不足

石 川 県



金 沢

- ・加賀百万石時代からの洗練された文化・工芸
- ・歴史都市と創造都市の二つの側面からのジレンマ

地域

地域を知り地域と共に歩く人材を育成し、丁寧な対話による地域課題の解決に寄与し、社会人の学びの場を提供する大学

金沢大学



自治体首长らを招いて開催したキックオフシンポジウム（平成26年1月15日）

地域課題の発掘を 全学をあげて推進

大学COC事業の始動にあわせて、平成26年1月15日には金沢大学自然科学系図書館棟大会議室において「地域の感性を備えた人材を育て社会を築く『地（知）』の拠点キックオフシンポジウム」が開かれた（22～25ページ参照）。大学、各自治体の関係者で埋められた会場では、冒頭のあいさつとして金沢大学中村信二前学長が登壇した。「金沢大学は社会のための大学と

して、地域と世界に開かれた教育重視の研究を基本とし、『能登里山マイスター』養成プログラム、その後継事業の『能登里山里海マイスター』育成プログラムなどを立ち上げ、地域への医療支援、地場産業振興支援など様々な形で地域の皆さんと密接な関係の構築に務めてきました」とこれまで行ってきた地域貢献や支援を紹介。さらに、「COC事業を通して地域連携の期待にこれまで以上に応えていくため、平成24年10月1日には金沢大学センターコミュニティ本部（COC本部）を発足しました。全学をあげて地域志向に

取り組む基盤を構築したところで」と大学COC事業へ向けた新体制を説明した。

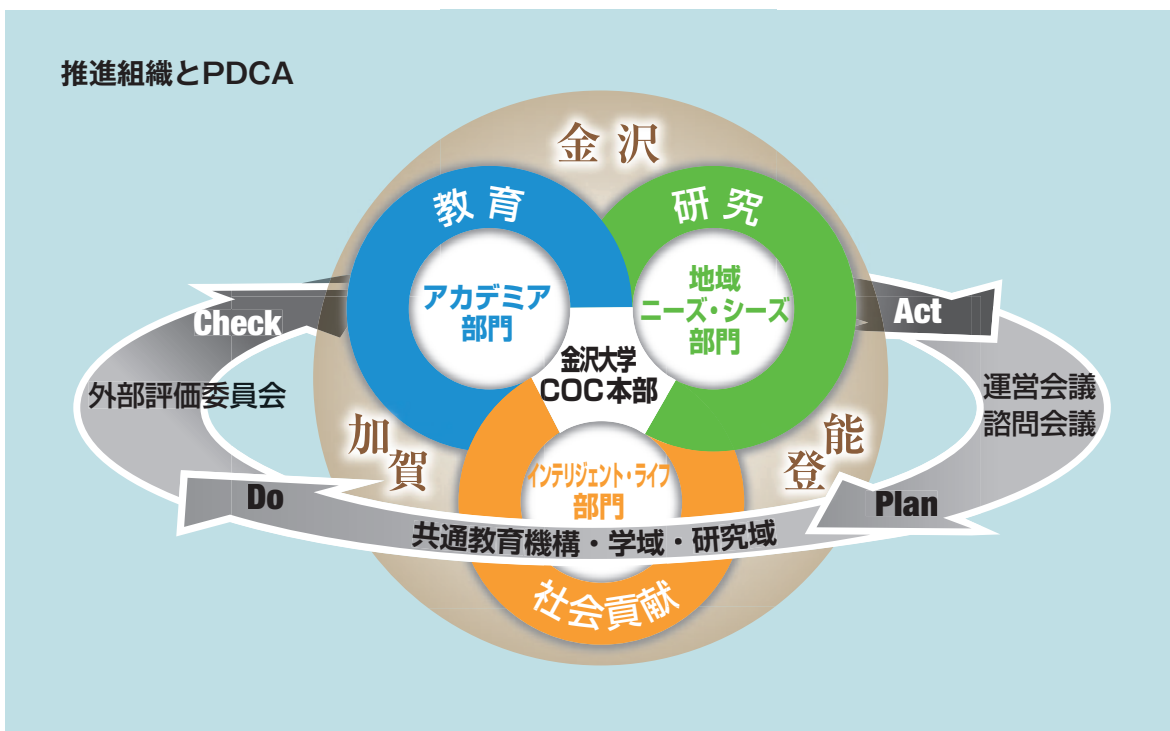
「これからも金沢大学は地域に寄り添った大学として、地域を知り、地域とともに働き、歩んでいくことができる数多くの人材を育成していきたいと思っております。地域との対話の中で課題を発掘しそれを解決していくことは、世界の課題解決に通じるものです。日本、そして世界へ貢献し、同時に社会での学びの場を提供する大学としてこれまで以上に発展していきたいと考えています」と力強く語りかけた。

取り組みの3本の柱 教育・研究・社会貢献

同シンポジウムでは引き続き、金沢大学が取り組むプログラムについて具体的な説明があった。事業の取り組みについては、教育・研究・社会貢献の3本の柱を実行していくことで地域再生の核となる大学を目指すことが目的となる。

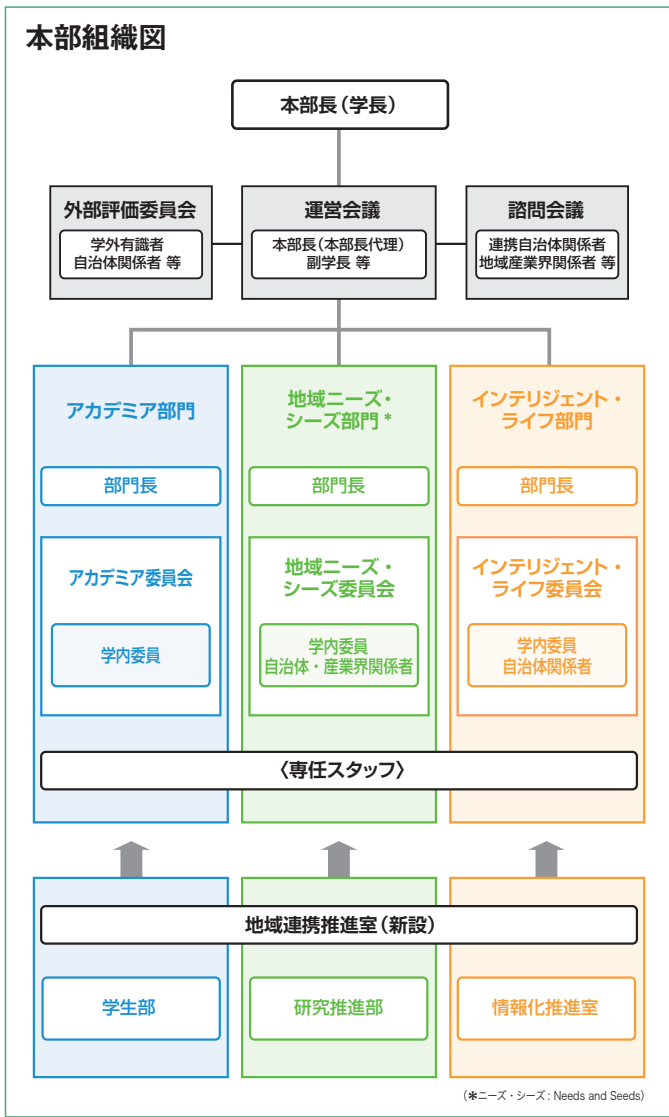
教育においては「見て、入って、行動して」をテーマに、初年度から地域を見て知っていく機会を設ける。その中核を担うのは3層構造になっている「総合地域論」という特設プログラムだ。「地域概論」という講義を全新生が受講、第2段階として地域を多様な切り口で学ぶためのさらに踏み込んだ座学を選択必修科目として提供、最終段階として臨地教育へと進むことができる。地域についての学習基盤づくりを経

推進組織とPDCA



た後、より学びを得たいという学生が上層へ上がっていく仕組みとなっている。

研究では大学のシーズと地域のニーズをマッチングさせ、課題解決を総合的に行うためのシステムづくりを目指す。新たな課題が発掘されればCOC事業の地域担当コーディネーターが中心となってその要素を分解し、必要な人材を選抜しテーマを設定、チームを組んで課題解決にあたっていく。取り組みの成果は日



本はもとより世界へ向けて発信する予定だ。「能登里山マイスター」養成プログラムで培われたノウハウは、維持が困難となっているフィリピンのイフガオ棚田へ移植され問題解決に向け走り始めている。同じような事例が続くことを今後も期待したい。

社会貢献ではICT（情報通信技術）が進化してきたことを踏まえて、地域の学習に対するニーズに匹敵されるような生涯教育を設計していく。地域にいる若者たちの教育ニーズに対応するとともに臨地教育を行う学生たちにとつても、例えば午前は遠隔地教育システムを使って大学の授業を受け午後から地域での実習にあたるといったことを行うことで、長期間にわたる現場での教育を可能にすることを旨とする。

PDCAで自己評価に基づいた着実な成果を

この事業の特徴の一つは毎年文部科学省の評価が入ることである。期待以上の成果を上げれば補助の増額が見込める代わりに、評価次第では補助金の打ち切りもありうる非常に厳しいものだ。そのため毎年事業の自己評価をしっかりと行うPDCA (Plan・Do・Check・Act) のサイクルを回していくことが必要となってくるだろう。

COC本部の組織は学長を本部長として、その下に運営会議・外部評価委員会・諮問会議が横に並んで配置される。その下に教育を担当するアカデミア部門、研究を担当

する地域ニーズ・シーズ部門、社会貢献を担当するインテリジェント・ライブ部門が分かれて運営される。これら3つの部門は独立するものではなく、お互いに連携し取り組みを行うことで複合的・総合的に事業の推進を行うこととなる。

各項目については随時検討や議論が行われている。初年度である平成25年度にはカリキュラムの作成、学内資源であるシーズの把握、地域ニーズの抽出、地域でのアンケート調査などが計画され、次年度へ向けた道筋を作った。地域を出発点として国内だけでなく世界が直面する課題の解決、そして新たな人材の育成へ向け、プロジェクトは今、大きな期待を背負って発進した。

平成25～29年度事業計画(案)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
全体	事業全体の調整と地域との「対話の場」の強化	本部設置と人員確保 サテライト教育拠点の場所確保と環境整備 地域志向教育研究費運用ルール策定 対話の場の強化		地域志向教育研究費の運用とチェック			
	教育	必修科目「地域概論」の設置	カリキュラムの検討	カリキュラムの設計 シラバスの整備	一部学類での試行	試行範囲の拡大 本格実施	
		地域志向科目群新設・強化	カリキュラムの検討	カリキュラムの設計 シラバスの整備	一部科目の試行と 地域向け研究活動の カリキュラム化検討	試行範囲の拡大と 地域向け研究活動の カリキュラムへの組込	本格実施
		特設教育プログラム「総合地域論」の設置	カリキュラムの検討	カリキュラムの設計 シラバスの整備	一部科目での試行	試行範囲の拡大	本格実施
研究	ニーズとシーズのマッチング強化	学内シーズの集約 地域ニーズの抽出・把握	研究者・地域のステークホルダーのネットワーク強化				
	地域課題立脚研究の推進と成果還元	Web・パンフレット・報告会等を通じた研究成果のわかりやすい表現での地域への還元 地域との協働による地域研究に向けた新しいテーマの設定	地域との協働による地域研究の推進と成果の還元				
社会貢献	インテリジェント・ライブ拠点の構築	多様な学びの提供に向けた検討・地域向けアンケートの実施 地域ニーズに基づいた提供科目の充実	遠隔教育システムを通じた多拠点配信の試行	遠隔教育システムを通じた多拠点配信の実施			
	受益者負担による地域向け科目の設置			科目配置に向けた検討	受益者負担科目の設置		

地域への貢献と人材育成のため 事業取り組みの核となる「3つの柱」

「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」を通し金沢大学が地域社会の担い手として活躍できる人材をさらに育成していけるよう、主目標となる3つの柱を設けている。それら「教育」「研究」「社会貢献」の柱は、人材育成はもとより地域を志向した研究成果の還元、地域が求める学びの場の提供など、地(知)の拠点としての役割を果たすとともに大学の機能充実をも図っている。

大学が持つ理念を踏まえ 取り組みを遂行する

金沢大学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」を大学憲章に掲げている。金沢大学の活動が21世紀の時代を切り拓き世界の平和と人類の持続的な発展に資すると認識し、COC事業においても

「教育」「研究」「社会貢献」を3つの柱として「知」の積極的な発信と還元を通して地域の感性を備えた人材育成に取り組んでいく。3つの柱のうち教育では、知識と

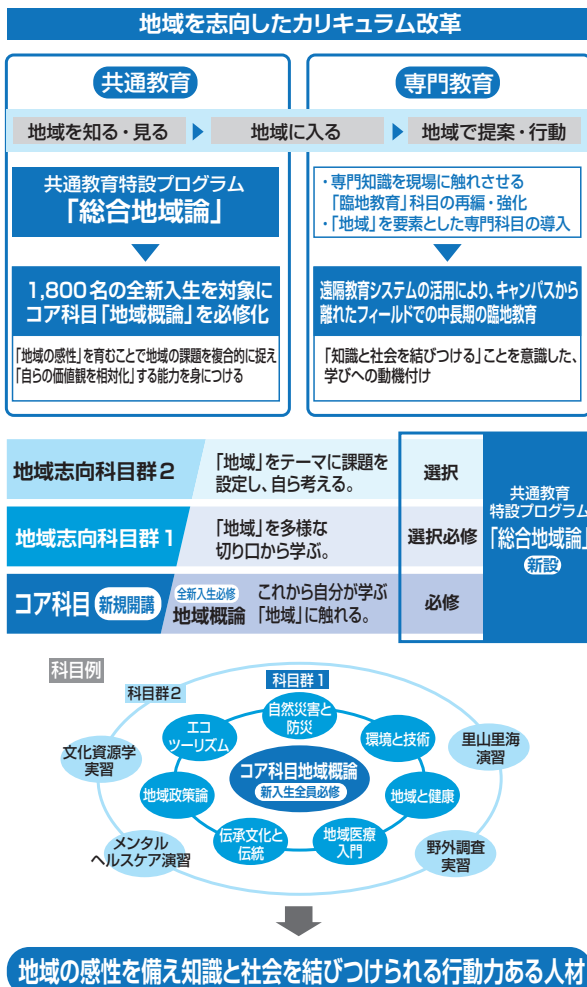
社会を結びつけ、課題の発掘・解決を実施できる、地域のリーダーとなる能力を備えた行動力ある人材の育成を行う。研究では、総合大学の強みを活かし地域志向研究を

推進。研究チームとステークホルダーによる協働参加型研究を行って、その成果を地域社会へと還元していく。社会貢献では、遠隔地教育システムを活用した市民向け講座の実施など、教育拠点を整備して社会人の学びの場を地域へ提供し、「イノベーション・ライフ創造拠点」としてこれまで以上にその機能を強化していく。

教育

「見て・入って・行動して」がテーマ 「地域概論」「総合地域論」を新設

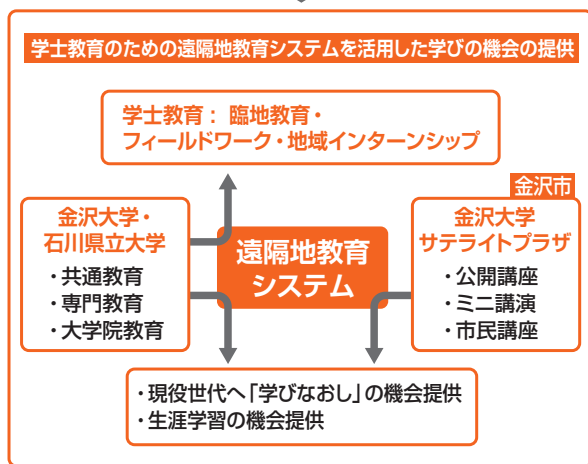
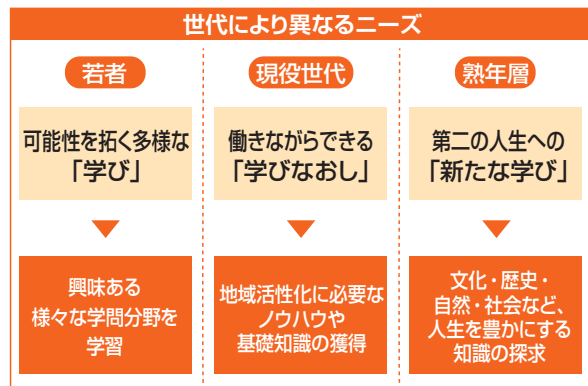
地域の感性を備えた人材育成のため、「見て・入って・行動して」をテーマに3つのカリキュラムを実施する。第一には学士課程全新生を対象として必須科目の「地域概論」を新設し、自分が学ぶ地域に触れ自らが学ぶ専門領域と地域とのかかわりの意識づけを行う。第二に共通教育特設プログラムの1つとして新たに「総合地域論」を設置する。これは前述の地域概論と座学である地域志向科目群1、実地演習の地域志向科目群2から構成される。第三には地域に入っているボランティア活動などを単位化し、専門科目のカリキュラムへの組み込みを検討し、地域志向科目、臨地教育科目の一層の充実を図っていく。



社会貢献

県内各地で実施する生涯学習により ニーズに沿った学びの場を提供する

各地域のニーズに対応した「インテリジェント・ライフ」創造拠点を構築するため、石川県を能登・金沢・加賀の3つの地域に区分し、それぞれの地域拠点に遠隔地教育システムを導入する。大学側が用意したメニューを一方向的に発信するといった従来型の仕組みを改め、対話やアンケートからの意見をくみとった各地域が望む生涯学習科目を設置。若者は興味ある様々な学問分野を選択し学習することで自分自身の可能性を広げ、現役世代に対しては地域活性化のノウハウや基礎知識習得といった働きながらできる学びなおしを、熟年層に向けては文化、歴史、自然、社会など人生を豊かにする知識の探求を行うことなどで、第二の人生への新たな学びを提供する。



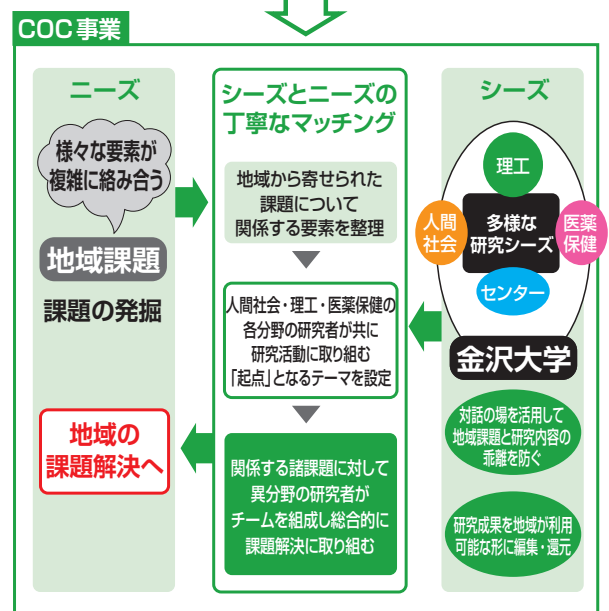
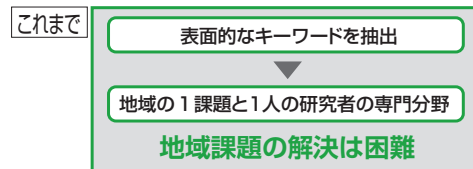
地域におけるインテリジェント・ライフ創造拠点の構築

研究

コーディネーターによる地域ニーズと 大学が持つシーズの丁寧なマッチング

地域の1課題に1人の研究者があたるこれまでの取り組みから、地域が持つ複数の課題に対し総合的な問題解決を目指して取り組んでいく。そのために大学と地域を結ぶ専任のコーディネーターを置いて地域のニーズと大学のシーズを丁寧にマッチング。対話の場を活用して地域課題と研究内容の乖離を防ぐとともに、地域から寄せられる課題について関係する要素を整理し、諸課題に対して異分野の研究者がチームを作り解決にあたっていく。人間社会・理工・医薬保健など、学問分野横断の研究を推進することで、社会的知的基盤としての役割を果たす大学として、その研究成果を提案・行動につながる形で積極的に社会へと還元していく。

社会的知的基盤としての役割を果たす大学
地域の課題解決を志向した学問分野横断の研究を推進し
成果を提案・行動につながる形で積極的に還元



大学と地域を結ぶ専任のコーディネーターが丁寧に調整・対応

石川県内の自治体との連携による 注目すべき取り組み

能登半島をはじめとして、豊かな自然と歴史、文化が息づいている石川県には、教育・研究資源が豊富に存在する。地域をフィールドとした多種多様な研究や教育プログラムの実施により、金沢大学の「知」が地域にもたらされ、地域の活性化へとつながる好循環が起きている。「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」採択により地域連携の一層の加速が期待される。金沢大学と石川県内の自治体の連携による主な取り組みを紹介する。

石川県、輪島市、珠洲市、能登町、穴水町との取り組み

「能登里山里海マイスター」育成プログラム

金沢大学が石川県および地域の自治体・企業と連携して取り組む事業の代表は「能登里山里海マイスター」養成プログラムと、その後継事業として実施されている「能登里山里海マイスター」育成プログラムである。

能登は、美しい自然と伝統文化、豊かな食に恵まれているが、過疎化・高齢化が急速に進む厳しい現実にも直面している。

平成19年7月、金沢大学は、奥能登地域の輪島市、珠洲市、能登町、穴水町と、地域課題の解決や人材養成に連携して取り組む「地

域づくり連携協定」を締結し、能

登の活性化を目指し、平成19年度から平成23年度までの5年間「能登里山マイスター」養成プログラムを

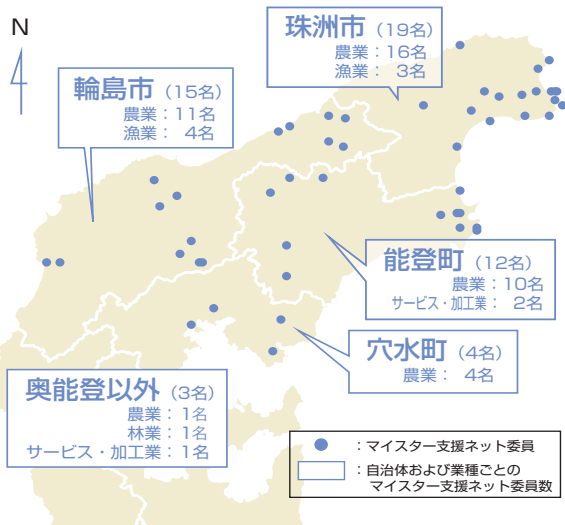
実施した。文部科学省科学技術振興調整費を得て行われたこのプログラムでは、環境に配慮した農林漁業に取り組み人材、一次産品に「三次」の付加価値を加えるビジネス人材、農業人材とビジネス人材をつなぎ地域ぐるみの新事業を起すリーダー人材といった次世代の能登を担う人材育成を目的として様々なカリキュラムが組まれた。

実施した5年間に修了生は62名、能登地域以外からの受講生のうち14名が修了後に能登に定住し活動しているなど、地域貢献の取り組み

として大きな成果を収め、平成25年には地域づくり総務大臣表彰を受賞した。

平成23年9月に「能登里山マイスター」養成プログラムの完了後、強いパートナーシップで結ばれた輪島市、珠洲市、穴水町、能登町と石川県、そして金沢大学が5年間の成果をもとにさらに発展的な人材育成のプログラムとして実施している

地域住民による支援組織「里山マイスター支援ネット」



地域課題プログラム

輪島里山里海塾 (旧南志見中学校舎)

能登の棚田米、野菜・山菜・海産物、朝市や千枚田、金蔵地区の伝統的景観等の輪島市の地域資源を活用し、加工や商品化を通じて、持続可能な生業につなげるための学習、実践。



能登町・ふるさと未来塾

(のと海洋ふれあいセンター／金沢大学臨海実験施設)

間伐材、もみ殻、落葉、海藻など、地域に豊富なバイオマス資源を有効に使って、循環型農業や新エネルギー発電等の新事業にチャレンジするための学習、実践。



輪島市、能登町はマイスタープログラムの一環として塾を開講し、市民に学びの機会を提供

のが「能登里山里海マイスター」育成プログラムである。前回の「能登里山マイスター」養成プログラムと大きく異なる点として、国の補助金に頼らずそれぞれが資金を持ち寄って運営すること、また珠洲市の能登学舎だけでなく2市2町に拠点を設置しより密接に地域課題に沿ったプログラムとすることを目指している。

能登モデルを世界へ発信

能登の里山里海は、平成23年6月に国連食糧農業機関（FAO）から世界農業遺産（GIAHS）の認定を受けた。この国際的な注目

は人材養成事業にも影響を与えている。若者の農業離れや人口の都市部流出により耕作放棄地の増加が懸念されるフィリピンのイフガオ棚田へ、金沢大学が能登地域において培った人材育成のノウハウを移転することが決まった。いま世界がグローバル化へと加速しており、国際的な視点を持つ課題解決に取り組むグローバル（グローバルローカル）な人材育成の必要性が高まっている。

能登キャンパス構想推進協議会

能登地域で教育・研究活動を続けてきた金沢大学が中心となり、平成23年3月に設立し能登地域の

外側へと活動の広がりを見せているのが能登キャンパス構想推進協議会だ。金沢大学と石川県、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町とが連携し、高等教育機関のない能登地域をひとつのキャンパスとみなし、教育・研究を深めながら地域再生プロジェクトを推進している。

同年9月にはその活動のひとつとして地域再生人材大学サミットが輪島市で開催された。全国から大学の研究者や自治体関係者が集まり、自然環境、文化資源、テクノロジーなどの活用による地域再生のための人材育成について意見交換がなされた。協議会では、自治体との共同調査研究事業や地域課題セミナー、学生支援事業などの取り組みに

も乗り出し、能登地域の活性化・人材育成に一役買っている。

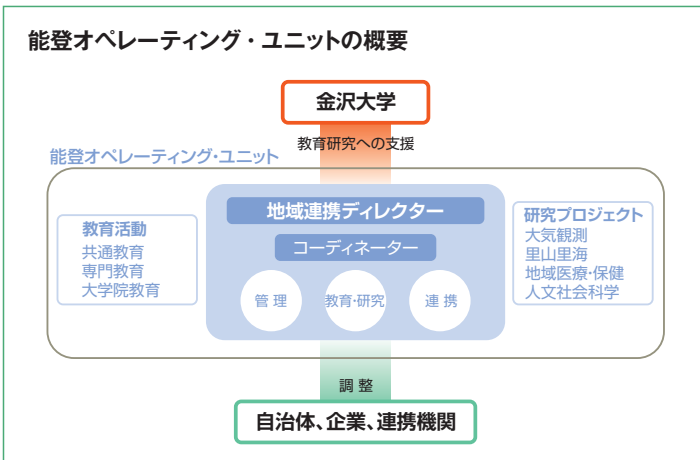
また能登キャンパス構想推進協議会において、大学と各自治体とをつなぐ窓口の役割は能登オペレーティング・ユニットが担っている。能登オペレーティング・ユニットは、「能登半島を、国内最高水準の総合的地域研究の拠点とする」ことを目標とし平成22年10月に設立された。

研究資源の豊富な能登地域では多種多様なテーマで金沢大学の教員が研究しているが、それらをさらに地域に根の張った活動として展開するためには、地元住民や自治体との協力体制、助成金を含めた財源の確保など、研究支援を行う枠組みづくりが必要だ。能登オペレーティング・ユニットは、「能登里山マイスター」養成プログラムなどの地域連携プロジェクトで培われたノウハウを活かして、研究者への助言、自治体と連携する際の事務作業、地元住民やNPOなど各団体との橋渡し、能登の拠点整備などを担っている。

里山と里海に恵まれた能登は、人間と多種多様な自然環境が共存する社会モデルとして注目されている。長年にわたり能登地域で研究活動を行ってきた金沢大学は、能登の可能性を広げる中核的役割を期待されている。能登キャンパス構想推進協議会と能登オペレーティング・ユニットの重要性はこれからさらに高まるだろう。



能登での取り組み（東京のNPOが製炭のための植林を支援）



金沢大学里山里海プロジェクト年表

年度	2005(H17)	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	
事業	特別教育研究経費 2005.4~2010.3 角間の里山自然学校					特別経費 2010.4~2015.3 里山里海再生学の構築					
	三井物産環境基金 2006.7~2009.6 能登半島 里山里海自然学校			科学技術振興調整費 2007.7~2012.3 能登里山マイスター事業			2012.10~ 能登里山里海マイスター育成プログラム				
						三井物産環境基金 2009.10~2012.9 能登半島里山里海アクティビティ			JICA 草の根特別事業 イフガオ里山マイスター 養成プログラム(フィリピン)		
						日本財団 2010.4~2013.3 能登いきものマイスター養成講座					
						2014.2~2017.1					

七尾市との取り組み

能登をフィールドに アルツハイマー病を解明

金沢大学大学院医学系研究科の山田正仁教授、篠原もえ子助教らが、七尾市中島地区で平成18年から取り組んでいるのが、「いしかわ脳老化・認知症予防プロジェクト」（通称「なかじまプロジェクト」）だ。認知症の早期発見につながる調査・研究を進めながら、科学的根拠のある予防・早期発見プログラムの確立を目指している。

七尾市中島地区の60歳以上の全住民を対象に、生活習慣に関するアンケートや自覚症状の聞き取り調査、タッチパネル式簡易脳機能検査機を使用した機能測定や臨床心理士による認知機能検査を実施。地域住民の協力のもと粘り強く調査を行った結果、積極的に認知機能検査を受けない住民の中に認知症の

方が多く含まれるという、疫学調査における自己選択バイアスを明らかにするなど、成果をあげている。

日本の高齢化率は、2050年には40%に到達すると予測されているが、中島地区はすでに34%に達している。中島地区は来たるべき日本の少子高齢社会を先取りしている地域と言える。東京や大阪といった大都市とは違い、住民の転出や転入も極めて少ないため、個々の生活習慣と病態との因果関係をじっくりと調べられるほか、訪問形式の調査を実施することで、住民の顔がしつかりと見える質の高い研究が行えている。

80歳代後半から90歳代まで生きれば、だれもが高い確率でかかってしまうアルツハイマー病は、医療先進国であり高齢化の最先端を突き進んでいる日本にこそ、その予防と早期発見に関する研究成果を世界に示す使命があると言える。地域に密着したフィールド研究である「なかじまプロジェクト」のような研究は、様々な学域の研究者が参加し、膨大な研究資源を持つ金沢

大学と能登が連携することで生まれたものだ。これからも能登をフィールドにして多くの研究・教育プログラムがダイナミックに展開されることを期待したい。

熊木川から里山里海のつながりを解き明かす

里山と里海のつながりを目の当たりにできるエリアとして、金沢大学環日本海域環境研究センター長尾誠也教授は、熊木川流域の調査や分析を通して里山の環境変化と里山環境に及ぼす影響評価に取り組んでいる。

熊木川上流の森林の管理放棄による生態系への影響を調査するほか、流域のため池や七尾西湾の海底から採取した堆積物を調査することで、里山と里海それぞれの環境遷移の関係



熊木川

解明も進めている。今後は珠洲市若山川や輪島市の鳳至川などへ調査を広げ、里山里海の持続可能な生産性、生態系の管理手法を提言していく。



七尾市 / いしかわ脳老化・認知症予防プロジェクト



能登のキリコ祭りに学生が参画

金沢市との取り組み

湯涌温泉と豎町で 地域活性化のイベント

金沢大学をはじめ数多くの高等教育機関を持つ金沢市は、「学生のまち」としての伝統と誇りを継承発展させ、将来にわたり希望と活力に満ちた魅力あふれるまちへ」を目的として「金沢市における学生のまちの推進に関する条例（学生のまち条例）」を定め、学生と市民とが交流する活動を積極的に支援している。その中で金沢市と金沢大学とが連携して取り組んでいる代表的な事業と言えは、「湯涌ぼんぼり祭り」と「学生による『まちなか活性化』事業」の2つが挙げられる。

アニメ「花咲くいろは」により全国的に知名度がアップした湯涌温泉では、毎年10月にアニメのエピソードを元にした「湯涌ぼんぼり祭り」を催している。初開催の平成23年から3年で全国から約1万人ものファンが集まる一大イベントに成長し、地域活性化の成功例としても脚光を浴びている。金沢大学では当日の運営協力を行うほか、3月には市民とともに考えるシンポジウム「リアルワールドコンテンツミミティング」を1泊2日で開催し、学識経験者を招いてコンテンツによる地域活性化の新しいモデルについて学術的な視点から考察する試みを行っている。

また「学生による『まちなか活性化』事業」としては、平成22年に金沢市中心部のひがし茶屋街で「金澤ひがし竹あかり」を実施した。大学内で伐採した竹で作った約1000個もの竹灯りを用い、大学生と馬場小学校児童、里山ボランティア、東山地区の地域住民など多くの人の手で茶屋街を幻想的に彩った。

平成23年からは事業の趣旨をそのままに豎町商店街へと場所を広げ、「金沢大学ストリートキャンパスinタマチ」を行っている。利用者が減少している豎町商店街を、学生によるパフォーマンスで盛り上げながら、商店街の特徴である大人も楽しめる街のイメージを壊さないよう、当日は豎町の雰囲気より一層引き立てる催しが多数行われ、県内外から多くの人を集めた。石川県酒造組合連合会と連携して「日本酒BAR」を設置し、石川県の地酒の魅力PRにも一役買っている。

世界の絵本を読み聞かせ

金沢市との連携事業の1つに「外国人との共生推進プロジェクト」がある。多様な文化交流による魅力と活気あるまちづくりを進めることを目的に、姉妹都市青年交流会などいくつかの事業が催されている。

平成26年1月には、「世界のこぼれと文化にであう絵本プロジェクト」を開催した。国際性豊かな心を育て、留学生による海外の絵本の原文読み聞かせなどが行われ、参加した幼児にとっては初めての異文化体験となった。留学生らは日本の創作料理づくりも体験し、日本文化への理解も深めた。



絵本の読み聞かせ

能美市との取り組み

教育・研究の活動拠点を整備へ

能美市では、地域連携推進センター・松下重雄准教授を中心として能美市における学生の地域参画や能美市の課題研究の拠点となる「のみらぼ（仮称）」の設置を検討している。

「のみらぼ（仮称）」の誕生により金沢大学と能美市との連携窓口ができることで、地域ニーズの把握や関係団体との有機的な連携、さらには連携することでなされる事業の推進体制の構築、事業の多様な活動などを行っていく。金沢大学が推進する地域連携事業のモデル的なプロジェクトが展開されると期待が高まる。

平成26年度からの本格運営の準備段階として、平成25年度は、学内関係部局との調整が開始され、能美市における整備に着手した。すでに能美市においては地域創造学類の授業である「まちづくりインターンシップ」や、同国造地区でも授業の

実践研修フィールドとして活用されており、活動拠点として十分に機能するという見込みはそれら活動実績からも容易に予想できるところだ。

平成25年11月に行われた担当課との意見交換会においても、能美市住民と学生が交わり意見交換がなされる場の必要性和全庁的に取り組めるテーマを通しての大学と能美市との持続的な連携が「トズ」として寄せられた。

特に能美市が課題としているテーマは、限界集落化が見られる国造地区の今後のあり方についてだ。金沢大学と能美市が連携して行っている地域活性化の活動を能美市へも活かすような、総合的な取り組みへの期待が地域から寄せられている。

他にも、JR寺井駅前前の再生、石川が誇る伝統文化である九谷焼のさらなる活性化、広域交通問題など、金沢大学が貢献できる分野は多様にある。金沢大学と距離的にも近い能美市は教育プログラムや学生の社会貢献活動など、その近接性を活かした事業展開が今後期待できそうだ。

まちづくりインターンシップ

金沢大学地域創造学類地域プランニングコースの「まちづくりインターンシップの実地研修」が平成25年8月から9月にかけて開催され、能美市には「産業観光モニターツアーの企画提案」と「里山交流イベントの活性化」をテーマにしたグループが2週間滞在した。

産業観光グループの学生3人は市役所や12の企業取材するなどして独自のモニターツアーコースを立案、また里山グループの学生4人は、「能美ほっこりまつり」の企画や来年度以降のまつりの提案を行った。提案された提案は、いずれも実現に向けて市担当課で調整された。



辰口まつりのお手伝い



能美ほっこりまつりでの活動風景



金沢市 / 多くの人でにぎわったストリートキャンパス in タテマチ



能美市 / まちづくりインターンシップの様子



小松市 / 幸福度を調査した「道しるべ」プロジェクト

小松市との取り組み

幸福度はどのくらい？ 地域住民に調査を実施

「産業高度化プロジェクト」や「里山自然学校こまつ滝ヶ原」など、金沢大学と小松市とが連携して行っているプロジェクトは13を数える。中でもユニークな取り組みと言えるのが、人間社会学域・眞鍋知子准教授が行う「こまつ幸せへの『道しるべ』」だ。

全国の自治体において、自分たちが住む街の豊かさを幸福度で表現しようといった活動が行われており、連携プロジェクトの一環として小松市独自の幸福度の調査研究を行うこととなった。

平成24年度は、地域関係者により、小松市に住んで幸せであると考えられる指標の作成と意見交換を行った上、市民1200人に対し意識調査を実施。幸福感を見える化するため、「住みやすさ」「働く」「あんしん」「健やか」「生きがい・学び」の5項目において数値化することとした。各項目を1200

点に設定し総合6000点満点で調査を行ったところ、総合得点が3600.5点となった。これを2020年には4200点まで引き上げることを目指すなど、行政としては取り組みを行う際の目標値が得られたほか、「小松市に対して愛着を感じていますか？」といった質問に対して81・6%が、「今後も小松市に住み続けたいですか？」の質問に対しては72・9%が肯定的な回答を出し、小松市に対する住民が持つ愛着度の高さを測ることができた。幸せの形は様々であるにせよ数値化での客観的評価により、住民の意識も向上していくことが期待される。

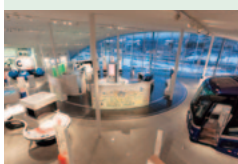
平成25年度は意識調査を26000人に拡大、各々が考える「幸せ」について自由な発想で話し意見を出し合う地区ワークショップなども開催されている。今後も市民と学生とが接する機会を設けながら、住みやすい街づくりへ向けた活動が行われていく予定だ。

小松市と金沢大学は、平成24年に包括連携協定を締結。市が抱えている課題解決や地域活性を行うとともに、地域との連携を通して大学の教育・研究の一層の発展を目指すといったことで互いの思いが合致している。これからの強いパートナーシップのもと、地域貢献につながる様々な取り組みが行われていく。

サイエンスヒルズこまつOPEN

ものづくり産業が盛んな小松市に、平成26年3月「サイエンスヒルズこまつ」がグランドオープンした。館内には科学技術立国を実践する人材育成として「ひとものづくり科学館」が置かれ、科学教室のワークショップなどを実施。ほかにも「こまつビジネス創造プラザ」では、新産業を創出する企業や創業者の育成・支援を目的として、金沢大学が持つシーズと企業ニーズとのマッチングや共同研究支援なども行われている。

小松空港から車で10分、JR小松駅から徒歩3分といったアクセスの良さから、全国からの有識者の



招聘や大学活動の拠点としての利用も見込まれている。

サイエンスヒルズこまつ

学びを通して絆を深め、地域連携 「生涯学習支援」で社会参加を促進

地域連携推進センターの生涯学習部門では「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」により、学んだことを生かして地域活動に取り組むなどの社会参加を実現するような生涯教育（生涯学習支援）を目指していく。さらに学習を通して地域住民のつながりを強め「絆づくり」と活力ある「コミュニティの形成」に貢献していくほか、遠隔地教育（学習）システムを整備し県内の各地域へ講座を配信。学びの場を広く提供することで、地域における「インテリジェント・ライフ」創造拠点の構築を目指す。

「知」の循環型社会へ 学習機会を提供

金沢大学地域連携推進センターには地域連携部門と生涯学習部門の2つの部門があり、生涯学習部門は高等教育機関である大学ならではの生涯学習の機会の提供を目指している。

「生涯学習」は生活や職業能力の向上、さらには自己の充実を目指すなど、自発的意思に基づいて、自分に合った手段や方法を選びながら行う生涯を通じての学びを指す。他方、行政はじめ大学などが人々の学習に対する意欲と能力を育て、社会の様々な教育機能を総合的に整備・充実しようとする営みが「生

涯教育」である。金沢大学では生涯教育（生涯学習支援）の取り組みとして、様々な学習機会の提供や指導者養成事業、自治体との連携を行っている。

地域における学びの コーディネーター養成

学習機会の提供とはすなわち、「知」の循環型社会づくりへの貢献となる。先人たちが長きにわたる営みの中で創り出してきたものを、今を生きる世代がさらに充実・発展させる学習活動を通じて少しでも多くのことを後世へ伝えていく。そのため、市・町共催講座、公開講座、ミニ講演、北陸4大学連携まちなかセミナーを開催するなど、地域の高度化・多様化する学習への意欲に応え創意・工夫をした学習の場を提供してきた。

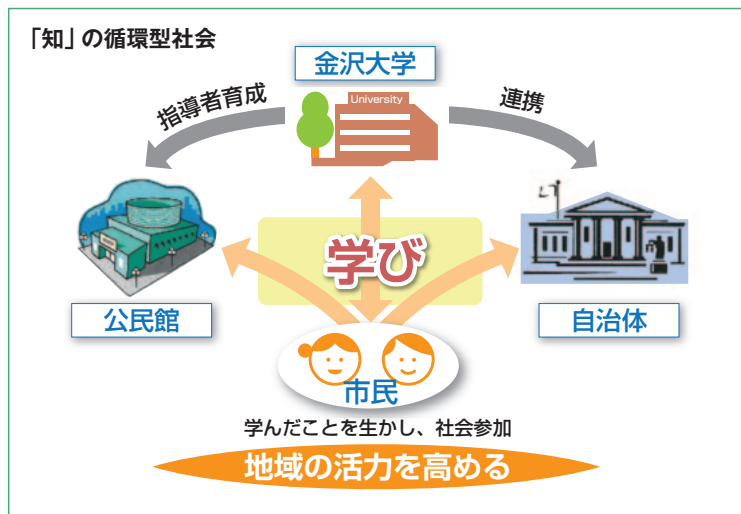
指導者養成事業においても、金沢大学社会教育主事講習や学校図書館司書教諭講習を開催することで、地域における社会教育・生涯学習の振興や学校図書館活動の推進に従事する専門的教育職員の養成に貢献。さらに自治体と連携し、市・町共催による公開講座や市町生涯学習・社会教育担当者等研修、県内4教育事務所管内生涯学習担当者研修会、生涯学習振興県民フォーラム、社会教育主事等フォーラム研修などを企画・開催し、地域の課題と向き合い、課題解決に資する学習活動を触発・推進する

とともに、社会教育関係職員の資質向上を図る研修などの機会の提供に努めてきた。

生涯学習振興県民フォーラムは、県内の県立学校教職員、社会教育主事等の社会教育・生涯学習行政担当者および公民館職員等を対象に、実践をもつて交流し、課題と展望を共有すること

で、「石川県教育振興基本計画」が目指す、学校・家庭・地域が連携・協力し、社会全体で教育力の向上を図る契機とするもの。平成25年度は、「ネット社会に潜む危険性について」地域・学校は

「か」をテーマに、約150人の参加を得て石川県庁の会議室にて開催した。基調講演「パネルディスカッション」において、携帯電話や高機能携帯と言いつけるスマホなどの情報



機器と地域は、家庭は、学校はいかに向き合うことが求められているのかなどについて意見交換がなされた。ところで、県や市・町の教育委員会に置かれ専門的教育職員として法的に位置づけられている社会教育主事は、大学在学中に一定の単位を修得して基礎資格を得るか、または金沢大学などが行う社会教



金沢大学公開講座（イスラーム世界の歴史と文化）



金沢大学公開講座（城と歴史を活かしたまちづくり）



金沢大学公開講座（ロコモティブ・シンドロームを予防し転倒しない身体をつくる）



金沢大学公開講座（薬局見学・体験ツアー）



ミニ講演（路地の記憶をたずねて）



ミニ講演（地震を知ろう）



市・町共催講座（隕石講演会 寺井中学校）

育主事講習を受講することで資格を得ることができる。金沢大学は、昭和52年以降、毎年夏期に講習を開催し、これまでに3100余人を社会教育主事有資格者として輩出している。

平成25年度開催された社会教育主事等フォローアップ研修は、社会教育主事資格を有する社会教育職員や公民館職員等を対象に、社会教育主事の役割を考えるとともに、地域における学校支援のあり方を考える機会として企画された。新しい時代に対応した生涯学習社会の実現を目指していくためには、それぞれの地域で実際に事業活動の推進に中核的な役割を果たす社会教育主事等が、地域における学びのコーディネーターとしてその力を十分に発揮することが重要であることに鑑み、最新の生涯学習・社会教育を巡る動向や国等の政策的な課題の講義、地域の実態等を踏まえた実践的なワークショップなどを主な内容としながら、社会教育関係者相互の研鑽を促し、実践的な力量の向上を図る機会とすることを目的に開催された。

これらの研修事業は、石川県教育委員会、石川県立生涯学習センター、そして金沢大学地域連携推進センターで組織する「金沢大学・石川県生涯学習連携事業推進連絡会」（いわゆる「3者連絡会」）で企画・内容等を検討し実施している。実施後は、実施状況、課題、参加者アンケート等を参考にしながら省察し、次回の取り組みに生かすこと



金沢大学社会教育主事講習



北陸4大学連携まちなかセミナー（金沢会場）



社会教育主事等フォローアップ研修



生涯学習振興県民フォーラム

としている。

学習機会の提供や指導者養成の事業は、直接、間接に地域住民の学習意欲・探求心の向上などに成果を上げているものの、いくつかの課題も浮き彫りになっている。大学COC事業ではそれら課題を克服し、より魅力的で実践的な生涯教育、生涯学習支援の機会を提供することを目指すことになる。

「知るための学び」から「行動するための学び」へ

ユネスコが設置した21世紀教育国際委員会のいわゆるドロール報告書では、生涯学習の視点から学習のもつ4つの側面を提起している。すなわち、「知るための学び」(Learning to know)、「行動するための学び」(Learning to do)、「ともに生きるための学び」(Learning to live together)、「人間として生きるための学び」(Learning to be)である。

これまで金沢大学で実施されていた地域の方々の生涯にわたる学習の支援にかかわる取り組みは、誤解を恐れずに述べれば、1つ目の「知るための学び」に資する内容、つまり興味や教養、あるいは専門性の高い内容であってもその学習成果が個人にとどまる傾向の講座が比較的多くみられた。COC事業では、2つ目の「行動するための学び」に重点を置き、学んだことを行動に移せるような内容のものを留意し、地域の方々が学んだことを生かして社会参加し、この活動を通じて地域貢献

できるような学習成果の習得を支援する。

つまりは、地域住民へ学びの場を提供するにとどまる従来の生涯教育から一歩進み、学びを得た住民がそれを活用し地域貢献することが、ひいては金沢大学にとつての社会貢献になるということを目指している。

候補となる講座としては、人権問題に関するもの、持続可能な発展に寄与するもの、防災ボランティア、さらには世界農業遺産認定の能登地域のことや加賀友禅、九谷焼といった石川県の地域歴史・文化に関するものを系統立てて学び、観光客などに加賀、金沢そして能登の魅力を紹介するなど、今までにない新しい視点での講座の開講が期待される。地域住民の多様なニーズに対応するため、アンケートを通して要望を把握することも実施している。地域間や世代間により学習内容のニーズは異なる。現役世代であれば働きながらできる学び直しを求めたり、熟年層であれば人生を豊かにするための知識の探求を一番に求めるかもしれない。それらもまた丁寧な対話でできる限り汲み取っていく。

東日本大震災を契機に地域住民同士のつながりの大切さが再認識されたが、生涯学習を通じて住民が「つ

学びの4つの側面

知るための学び
(learning to know)

行動するための学び
(learning to do)

ともに生きるための学び
(learning to live together)

人間として生きるための学び
(learning to be)

ユネスコ 21世紀に向けた教育に関する国際委員会
ドロール報告書「学習—秘められた宝」1997年

どこ、「学び合い」、地域の総合力を高め、地縁だけではなしに「知」縁でも強固に「むすび」あえる地域社会づくりへも寄与していく考えだ。学びを通じて普段から強いつながりを保てば、それはまた地域の方々の間にセーフティネットを創ることにもつながり、それは文部科学省が第2期の教育振興基本計画の中で提示している「絆づくりと活力あるコミュニティの形成」へと結びつくだろう。

遠隔システム整備でより深い学びへ

COC事業では、金沢市の一極集中型で行ってきた公開講座やミニ講演の地域への発信も構想されている。遠隔地教育（学習）システムを

整備することにより、1つの講座を県内の19市町へ配信。学習機会を広げること、換言すれば学習機会が地域分散を図ることにより、地域住民の意識を向上させ、より深い学びへとレベルアップしていきたい考えだ。さらには双方向でコミュニケーションを可能にし、それぞれの地域の生の声を講師が拾い上げること、より深い学習効果と研究のヒントをも得ることとなる。

臨地教育、フィールドワーク、地域インターンシップを行っている金沢大学の学生にとつては、遠隔地教育（学習）システムを利用し大学の授業を地域にしながら受講することが可能となれば、わざわざ大学の金沢へ戻ることなく、赴いた地域で長期的・継続的な活動を行い、それは地域の方々の手助けにもなる。

もちろん機材の整備や配信方法といったハードの部分は、しっかりとしたソフト面での構想があつてこそ花開くものだ。

このシステムにどのような「血液」（講座）を流していくか。地域における「インテリジェント・ライフ」創造の拠点となるため、金沢大学ではまず、住民の社会参加を促せるような魅力的な講座の開発に努めている。

「社会を創る学び」を目指し 魅力的な学習拠点を構築

地域連携推進センター生涯学習部門では、多様化する地域のニーズ

に比べ、「知」の循環型社会の形成に資するため、学習成果を地域づくり活動に生かすことのできるような系統性・継続性ある講座の1つとして加賀や能登の魅力を外発的に発信できる地域の「語り部」養成事業の展開を構想している。

また、コミュニケーション能力、コーディング能力、ファシリテーション能力を有し、教育委員会や社会教育施設だけではなく、行政の首長部局やNPO等の団体でもその能力を発揮し、地域での学習や地域づくりの「旗振り役」となる、汎用性を帯びた専門的職員養成にも力を注いでいく考えた。

インテリジェント・ライフ創造のための魅力的な学習拠点

取り組みの現状

学習機会の提供

多様化する地域のニーズに応え、「知」の循環型社会を目指す

指導者育成事業

地域での「旗振り役」となる専門的教育職員を育成する

自治体との連携

地域課題と向き合い、絆づくりと活力あるコミュニティを形成する

大学COC事業で目指すもの

学び直しと社会参加の促進

世に応じた学習機会の提供と、学習成果を生かした社会参加への支援

人材育成による地域おこし

活動を促す人材の育成と、「知」縁による地域づくり

生涯教育の拠点づくり

遠隔地システムによる学習機会の拡大と、双方向学習の推進

第2期教育振興基本計画

教育行政の4つの基本的方向性 (平成25～29年度 文部科学省)

1 社会を生き抜く力の養成

～多様で変化の激しい社会の中で個人の自立と協働を図るための主体的・能動的な力～
「教育成果の保証」に向けた条件整備

2 未来への飛躍を実現する人材の養成

～変化や新たな価値を主導・創造し、社会の各分野を牽引していく人材～
創造性やチャレンジ精神、リーダーシップ、日本人としてのアイデンティティ、語学力・コミュニケーション能力などの育成に向けた多様な体験・切磋琢磨の機会の増大、優れた能力と多様な個性を伸ばす環境の醸成

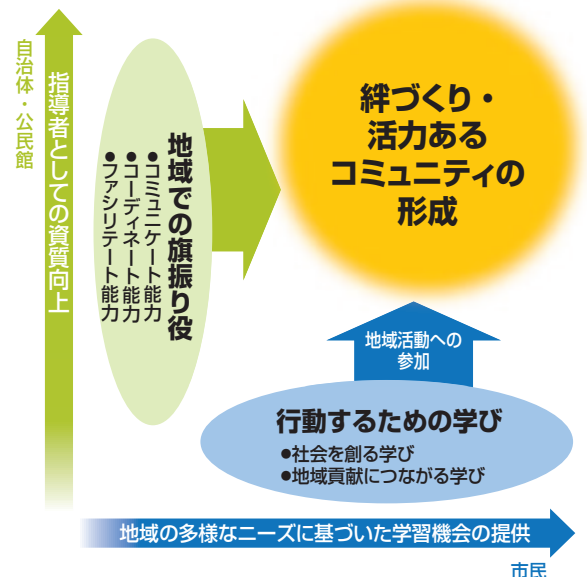
3 学びのセーフティネットの構築

～誰もがアクセスできる多様な学習機会を～
教育費負担軽減など学習機会の確保や安全安心な教育研究環境の確保

4 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環～
学習を通じて多様な人が集い協働するための体制・ネットワークの形成など社会全体の教育力の強化や、人々が主体的に社会参画し相互に支え合うための環境整備

有機的に結びつく生涯学習のイメージ



金沢大学の 「地(知)」拠点化を考える

「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」採択にあたり、平成26年1月15日に「地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ『地(知)』の拠点キックオフシンポジウム」が金沢大学角間キャンパスにて開かれた。講演に加え、連携自治体代表者によるパネルディスカッションを開催。事業取り組みの課題が明らかになるとともに、寄せられる期待も十分に伝わる白熱したシンポジウムとなった。

目指すべき新しい大学像へ向け さらに緊密な連携に期待

文科省の猪股氏からは、日本が直面している様々な問題とこれからの大学のあるべき姿、そして金沢大学への期待が寄せられた。

文科科学省高等教育局
大学振興課大学改革推進室長 猪股志野氏

文科省が後押しする 大学への4つのポイント

文科科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室は教育の改革を推進していくための各種の補助事業を所管しており、そのうちの1つがこのたび金沢大学が取り組むことになった大学COC事業となります。

生産人口の大幅な減少など我が国が直面する諸課題を踏まえ、文科省は目指すべき新しい大学像をいくつかに提言しています。そしてその中でも特に4つの点について後押ししていきたいという思いで、この大学COC事業の補助金を作りました。1つには、学生がしっかりと学び、自



らの人生と社会の未来を主体的に切り拓く能力を培う大学、2つ目として地域再生の核となる大学、3つ目に生涯学習の拠点となる大学、4つ目として社会の知的基盤としての役割を果たす大学です。ぜひとも金沢大学でそのモデルを示していただきたいと思っています。

堅実なマネジメントで 地(知)の拠点化に期待

地(知)の拠点整備事業選定委員会では採択が決まった大学に対して、「自治体と課題の共有・連携を密接に行い、積極的に事業の内容を学内や地域に情報発信し、事業期間終了後も積極的に事業を推進し、地域の再生・活性化の核となる大学であり続けてほしい」といった所見を出しています。

さらに私から金沢大学にお願いしたいことが何点あります。共通教育のプログラムはより多くの学生が履修できるように適切な履修

指導・ガイダンスを行っていただきたいということ。またシラバスにおいて地域に関する学習であることがわかるような記載を積極的にしていきたいことです。この事業は広範にわたるものとなります。地域ごとに具体的な目標を設定し、学長のガバナンスのもとでしっかりとしたマネジメントを行い、各事業がバラバラにならないよう着実に取り組んでいただきたいと思えます。地域の皆さま方との連携をさらに密にして、金沢大学が地(知)の拠点として他大学のモデルとなるような成果をあげていただくことを大いに期待しています。

- 急激な少子高齢化の進行、人口減少
- 生産年齢人口減少、経済規模の縮小
- 財政状況の悪化
- グローバル化によるボーダレス化
- 新興国の台頭による国際競争の激化
- 地球規模で解決を要する問題の増加
- 地方の過疎化・都市の過密化の進行
- 社会的・経済的格差の拡大の懸念
- 産業構造、就業構造の変化
- 地域におけるケアサービス(医療・介護・保育等)の拡大

我が国が直面する課題



地域に根ざした大学づくりで 素晴らしい人材を育成していく

金沢大学と同じく大学COC事業に採択された信州大学。菅本氏は「これからも地域に根ざした大学を目指す」と熱く語った。

信州大学
副学長・地域戦略センター長 菅本正治氏

地域社会の活性化へ 地域戦略センターを設置

信州大学は日経グローバルの地域貢献度ランキングにおいて、2年連続で日本一と位置づけられています。長野、松本、上田、伊那と県内の各所に学部が分散しており、地域に根を張って地域とともに歩んできました。

信州大学はこのたび大学COC事業採択を受けたこともあり、平成25年10月に地域戦略センターを設置しました。地域の各組織・住民と連携して課題解決を行い、地域社会を活性化することを目的としており、初代センター長には私が就くことになりました。信州大学でも1年

生から全員地域教育を行います。その上で研究テーマを持って各キャンパスで学習に取り組み、場合によっては大学院でも研究をしていきます。また学生だけでなく社会の学び直しもセットで考えています。地域のバイオ人材も育成し、連携する市町村の人たちが地域の課題解決を行えるようにする。地域と大学が双方で人材を育成し社会を作る。これらは金沢大学が目指していることと同じものかと思えます。

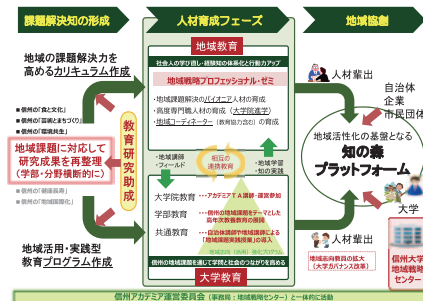
地域に根ざした教育で 人材育成を推進する

信州大学の教育理念と目標は、教育・研究・地域貢献・国際交流です。私たちは大学の



ために教育をするのでありません。素晴らしい学生を育成することによって、日本や世界を良くしようと思っ
ています。小さな集落は一つの地域です。金沢市も地域であり、石川県そして日本も地

域、考え方次第では世界全体もまた地域と言えます。私たちが未来を作っていくためには、まずは地域をしっかりと見て教育や研究を通して貢献していくことが必要でしょう。教育の基礎は地域であると私は思っています。良い研究は必ず地域に返されていきます。そのために地域と共同し地域に根ざした大学をこれからも目指していきますし、地域戦略センターはその先頭に立つべくつもりです。金沢大学は私たちにとって目標というべき存在ですが、大学の垣根を越えて日本の未来について共に語り合っていきたいとも考えています。



信州アカデミア構想 (ダイジェスト版)

継続的な対話が鍵 地域に学び、地域に還元する

シンポジウムでは大学COC事業に対する期待、大学と地域の意識のギャップ、課題解決に必要なことなど様々な意見が交わされた。

全学的な取り組みが 事業発展のために必要

横山 大学COC事業はこれまでの自治体との連携をさらに進化・発展させていくことが求められていると思います。そのためには改めて連携自治体から様々な問題提起をいただき、それを踏まえて事業を進展させていく必要があると思います。

寺坂 今回のCOC事業は全学的な形で進めていくことですが、教員・職員が地域の方を向いた活動をする、それが当たり前に行われる

ような意識面での啓発を進めてほしいと思います。学生も取り組みに参加できるようなプログラムを作りたい。大学一丸となつて長期的、継続的に活動を行ってもらいたいです。また石川県といつても能登と加賀では特性が違いますので、それを踏まえた上で地域課題の発掘・解決に向けて取り組む必要があります。

大学と地域がより深い信頼関係を築くためにも、地域との対話を密にしたいだけだと思います。

泉谷 珠州市と金沢大学は、平成19年度より5カ年にわたって「能登里山マイスター」養成プログラムという実践的な人材育成事業を行いました。市外から若い人が来るようになり、プログラム修了後にも珠洲に定住する人もできました。地域が活性化したこのプログラムを継続したい思いで、平成24年からは後継事業である「能登里山里海マイスター」育成プログラムがスタート。学んでいる人の6割が奥能登以外の人が

ちで、新たなネットワークが生まれ、活力が増しています。この度のCOC事業はこれまでの人材育成事業と合わせてさらに大学との連携を充実させ、奥能登が大きく変わっていくものと期待しています。

和田 小松市の機械工業の製造品出荷額は石川県全体の約4割を占めています。さらに付加価値を高めていくため、2年前に金沢大学との間で包括連携協定を結びました。大学の教職員や学生の皆さんにも頻繁に小松市に来ていただき産業高度化プロジェクトをはじめ15のプロジェクトを進行しています。駅前にはサイエンスヒルズこまつが平成26年3月にランドオープン。ひとつくり・も

のづくりをしつかりやつていこうと、金沢大学の教育サテライト拠点として生涯学習などの展開に向けて現在準備をしていたいております。金沢大学と連携した様々な取り組みにより、小松空港を持つ小松市がグローバルな共有をどれだけ持つことができるか。それが石川県全体のさらなる浮上へつなげるものと考えています。

学生は現場にきてほしい 研究材料はたくさんある

和田

地域と大学の連携により 潜在力を引き出す

笹本 COC事業は単なる地域おこしではなく、大学改革の一端です。

地域に対してプランや提案はできませんが、主体はあくまでも地域です。「我々はこれだけのことをやります。だからこの部分は大学の力を貸してほしい」、そういった動き方やついでかないとなかなかうまくいかないでしょう。石川県は長野県に比べるととても恵まれているように思います。県がこれだけ動いてくれて、大学がこれだけ動いてくれる。これは素晴らしいことですが、決して大学に過度な期待を抱かないようにしてほしいと思います。

泉谷 珠州市の現状は厳しいですが、歴史、文化、食、景観、人など潜在力はあると思います。ただそれが活かされていません。



パネリスト

珠州市長

泉谷満寿裕氏

小松市長

和田慎司氏

石川県企画振興部課長

寺坂公佑氏

信州大学副学長・
地域戦略センター長

笹本正治氏

モデレーター

金沢大学地域連携推進センター長

横山壽一



地域が持つ潜在力を 大学との連携で活かす

泉谷

実践的な人材育成事業を行いました。市外から若い人が来るようになり、プログラム修了後にも珠洲に定住する人もできました。地域が活性化したこのプログラムを継続したい思いで、平成24年からは後継事業である「能登里山里海マイスター」育成プログラムがスタート。学んでいる人の6割が奥能登以外の人が



大学全体が一丸となつて 継続的・長期的な活動を

寺坂

潜在力をいかに活性化へとつなげていくか。潜在力と現実の厳しさのギャップを埋めるのが大学との連携

文部科学省「地(知)の優秀な人材を育て社会を繋ぐ「地(知)」の拠点
地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ「地(知)」の拠点
キックオフシンポジウム



だと考えています。珠洲市もできる限りの協力をしながら活性化へ向けて進んでいきたいと思っています。

研究成果をきちんと地域へ還元していく

横山 地域課題を解決していく中で、大学はそれを研究として発展させていきたいといったスタンスになります。地域の側からすると研究の材料にされたくないといった思いが出て当然かと思えます。大学と地域間のそういった意識のギャップについてはどう思いますか。

和田 小松市の場合には私たちが悩んでいることを取り上げたテーマと、金沢大学が研究テーマにしたものの両方があります。それらは連携推進会議を設けて毎年リンクさせ、ワイン・ワインの関係になるように進めています。

寺坂 研究や教育につなげていくことは重要ですが、実際にそれがどういう形で地域に還元されたのか。そ

これまで見ていかないと地域との関係は持続的なものになっていかないでしょう。協力をしても大学の研究で終わってしまう、それからは連携がうまくいかなくなる例もあります。間をつなぐコーディネーターの役割が非常に重要だと思っています。

菅本 自分の研究のためだけに地域に入る人はほとんどいないはずですが、本学の学問は地域を超えます。大学生人はそれを意識して動いていきます。私たちは夢を語りたいと思っています。そのときに自治体の皆さんから、こういう課題を何とかできないかと頼まれたら真摯に受け止めて前へ進もうとします。

地域感性を持つ人材育成で課題発掘・解決を目指す

横山 地域の感性を持つ学生を育てていくという点で、これから地域は大学に何を期待していきますか。

泉谷 COC事業という形で学生が地域に入り、課題解決にあたるというのは素晴らしいことで

す。それは学生にとって社会に出てから役立つでしょうし、地域もまた活性化につながる効果が大いだと思います。

和田 「百聞は一見に如かず」ということわざがあるように、大学の皆さんには、ぜひ現場へ出てほしいと思います。小松に1ヵ月入って町の人と商店街の改革案を研究・発表した学生

や、鉱山跡の活用法を提言した留学生もいました。研究素材は小松にもたくさんあります。

寺坂 地域へ長期にわたり入ると地域との関係が深まり、活動期間終了後もつながりが継続する傾向があります。また地域の暮らしぶりを知ることで課題の本質が見えてくると思います。COC事業で構築される遠隔地教育システムを活用し、長期間活動できる仕組みを作り上げていただきたいと思っています。

菅本 私たちはこれからCOC事業を通じて地域の課題を学生たちに見てもらいますが、見るだけでなくそれを理解できる人材を作らないといけません。なぜなら連れて行つてすぐに解決するという問題ではないからです。これから出てくるであろう様々な課題は、信州大学にとっても金沢大学にとっても簡単に乗り越えられるものではないと思いますが、それを乗り越えるための努力をし、地域課題は世界課題なんだ、そういったことを共有できるような学生を育てていきたいと思っています。

横山 今日いただきましたご意見を踏まえて、事業を進めてまいりたいと思います。ありがとうございました。



モデレーターを務めた横山センター長

地域を主体として課題を解決していく



菅本

案を研究・発表した学生

能登の酒蔵を巡り、銘酒を堪能 地酒を通して地域の歴史・文化を知る

「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の一環として、「能登の清酒蔵元を訪ねる旅」が2月8日、開催され、金沢大学の学生、留学生ら約70名を乗せた4台のバスが能登の酒蔵、ワイナリーを巡った。酒造りにかけろこだわりの良質なワインの見極め方など、座学では味わえないような現場の息づかいに触れ、地域文化の奥深さを肌で感じる1日となった。

大学で学べないことを 体験を交え地域で学ぶ

大学COC事業は、自治体と連携して全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学などを支援する事業である。金沢大学留学生センターでは平成18年以降、石川県酒造組合連合会の全面的支援のもと、大学コンソーシアム石川のシテカレッジ後期科目として「いしかわの地酒学入門」を提供し、高い人気を誇ってきた。今回の試みはそうした活動の蓄積と人的ネットワークを活かして、地域志向の科目構築に向けての検討も視野に入れ、実施されたものである。

同センターの八重澤美知子教授は「石川県は全国でも有数の酒どころ。その酒造りに触れることで、県

内の自然、歴史、文化について理解を深めるのがねらいです。見学先には大手蔵元、国産ワイナリー、小規模な蔵元とバラエティーに富ませ、個性の違いを比較・実感できるようにいたしました。地域の人々と密接に関わることで、大学の講義だけでは学べないことを経験できるように配慮しています」と意図を語った。

秒単位の洗米や 麹造りに感嘆

一行が最初に向かったのは能登町宇出津の「数馬酒造」である。出迎えた工場長の数馬孝さんが酒蔵の歴史や日本酒ができるまでの工程を説明した。

酒造りは玄米を精米し、洗って水に浸すこと（浸漬）から始まる。精米されて小さくなった米は水を吸

いやすいため、ストップウォッチで時間を計り、秒単位で洗米や浸漬の作業を行うという。ほどよく水分を吸った米を高温の蒸気で蒸しあげると、製麹室に運ばれ、麹菌を振りかけて麹を造る。

「お米のデンプンを分解し糖分に変える役割の麹は、酒の質を大きく左右します。よい麹を造るために夜中でも手入れを怠りません」と数馬さんが話すと、参加者から感嘆の声が上がった。

その後、麹に蒸米、酵母、水を加え、もろみの発酵を促す酵母を大量に培養した酒母を造る。そしていよいよ、酒母に麹、蒸米、水を加え、仕込みタンクの中でもろみを仕込んでいく。タンク内を上からのぞき込むと、発酵が進んだもろみが盛んに泡を出している。参加者は權（けん）を使って、もろみをかき混ぜる作業

を体験した後、搾りたての日本酒を試飲。家族や友人へのお土産に新酒を購入する姿も見られた。

参加者の関真理菜さん（国際学類4年）は「日本酒は年配男性が飲むイメージが強かったけれど、実際に飲んでみると、フルーティな香りと口当たりのよさに驚きました」。タイからの留学生テンモーさんは「日本酒は米の種類や土地によつて、多様な味わいがあることを知りました。造り方を知ること、日本酒をもっと楽しめたい」と話す。数馬さんは「私たちの酒蔵では人が丹念に手かけた酒造りに取り組んでいます。若者の日本酒離れが指摘されていますが、今日は大勢の若者に日本酒に触れてもらい、大変ありがたかった」と笑顔を見せた。

能登のブドウを使って 生ワインを造る

続いて向かったのは穴水町の「能登ワイン」。ここでは地元穴水産を中心に能登半島で生産・収穫したワイン専用ブドウを使って生ワインを製造している。

案内役の濱高真悟さんが赤ワイ



ブラジルから来た留学生の左から高森カプリソンさん、門脇コウキさん



雪模様の中、4台のバスに分かれて能登の酒蔵とワイナリーを巡った



櫛(かい)を使って仕込みタンクを攪拌(かくはん)する参加者



サンプルの米を使って精米歩合を説明する数馬酒造の数馬孝さん



麴を造る「製麴室」の室温は真冬でも35、6℃に保つ

「生ワインのボトル底のへこみにはちゃんと理由があります。決して上げ底」と思わないでください」と濱高さんが冗談めかして言う。と参加者から笑い声が上がった。その後、参加者は試飲コーナーで多彩なワインの飲み比べを和気あいあいと楽しんだ。

ブラジルからの留学生、門脇ゴウキさんは「一口にワインと言っても、さまざまな香りや味わいがあることを知りました」、田多健太さん(国際学類4年)は「石川県内で、こんなにおいしいワインが造られていたなんてビックリです」と感動の面持ちだった。

能登ワインは昨年、「国産ワインコンクール」で初めて金賞を受賞し、

「その時は、ボトルの底を見ろといいですよ」と濱高さん。うまみを残すため、ろ過の工程を省いた生ワインのボトル底には沈殿するオリを区別する凹みがあるが、加熱処理したワインではオリが生じないので、ボトル底は平たいのだそうだ。

最後に訪れた輪島市の中島酒造ではオーナー杜氏の中島浩司さん自らが案内役を務めてくれた。開口一

贅沢な日本酒造り 蔵人、志望の留学生も

能登で栽培されるブドウと醸造技術が全国でもトップレベルであることを証明している。「生産量も年々増えていますが、全国的にはまだ認知度が低い状況です。これからさらに能登ワインの認知度を高めていきたい」と濱高さんは力を込めた。



能登ワインでワインを試飲する八重澤教授(左から2人目)



ワイナリー内を案内する濱高真悟さん



樽の樽で時間をかけ、熟成させるワインもある

雑味を取り除くため、玄米の表層部を50%削り取るという。

「山田錦はコシヒカリの3倍くらい価格が高い。それほど高価な米を半分しか使わないのが大吟醸なんです。食料米の精米はせいぜい数%。日本酒がどれだけ贅沢に造られているかわかるでしょう」と中島さんが話すと、参加者の間から驚きの声が漏れた。

「能登杜氏」は全国的にも名高い杜氏の二つだが、近年、高齢化や後継者難の波が押し寄せる。平成9年に能登杜氏組合で初めてオーナー杜氏となった中島さんは「杜氏として雇われると責任が重く、冒険しにくい面がある。しかし、蔵元が杜氏も兼務すれば、自分の責任で思い切って酒を造ることができるんです」とオーナー杜氏のメリットを語る。

一方、酒蔵で働く蔵人不足も懸念されたが、「最近では県内外から若い世代が酒造りの現場に入ってきています」と中島さんが打ち明けると、参加者から「海外から入ってきた人

はいますか」と質問が出た。

実は参加者の中に、蔵人志望の韓国人留学生がいたのである。現在、大阪で日本語を学んでいるソク・シモンさんは「ホームステイ先で初めて飲み、日本酒に魅了されました。将来、日本の大学で酒造りを勉強し、酒蔵で働きたい。今日のツアーでは日本酒

の奥深さを知り、ますます好きになりました」と目を輝かせた。

石川県内の酒蔵には現在どころ、海外から来た蔵人はいないそうだが、いずれ外国人が日本酒造りに参加する日が来るかもしれない。中島さんは「日本酒の魅力在海外に伝えるのも、私たちの大切な課題。今日は留学生や若い学生に、日本酒という日本の伝統文化を伝えられてよかった」と話した。

夜の白米千枚田を彩るイルミネーションに歓声

酒蔵巡りを終えた一行は輪島・白米千枚田の夜を彩る壮大なイルミネーションを堪能した後、一路帰途についた。

当日はあいにくの雪模様だったものの、「私の故郷ブラジルの酒はサトウキビから造り、日本酒は米から造る。酒を通して文化の違いを実感できた」（高森カプリソンさん）、「土地に合った造り方、こだわりに触れ、

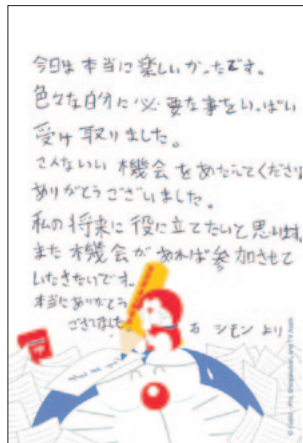
石川県の食文化の豊かさを知ることができました」（岡昭吾さん・機械科学修士2年）と、参加者は悪天候を吹き飛ばすほど充実した1日だったようだ。同日は他の酒蔵を回る一行や、加賀地区を巡るツアーも開催された。八重澤教授は「参加した学生、留学生は今日得たものを、石川県の地酒ファンとして国内外に発信してほしい」と期待を寄せた。



蔵元自ら杜氏として酒造りにあたる中島浩司さん（右端）



平成19年の能登半島地震では大きな被害を受けた江戸時代創業の中島酒造



参加した留学生ソク・シモンさんから届いた礼状



夜の千枚田を彩る幻想的なイルミネーションに、参加者から歓声と拍手が上がった

大学と学生、地域が交流し、 新しい価値を創り出す

金沢大学タウンミーティングin金沢

金沢大学は地域との対話を通じて大学が地域に果たす役割を考えるタウンミーティングを平成15年から12の自治体で開催し、そこで挙げられた課題を解決するために実施されたプログラムは大学の教育や研究に生かされている。2月15日には13回目となる「金沢大学タウンミーティングin金沢」が金沢市で開催された。

「交流拠点都市金沢」の 実現に向けて

会場となった金沢市片町の金沢学生のまち市民交流館交流ホールには学生、市民、金沢市職員、教職員ら約70名が集まり、「地域と大学の連携による、世界の『交流拠点都市金沢』の実現」をテーマに活発に意見交換した。

冒頭、金沢大学地域連携推進センター長の横山壽一教授が「包括連携協定を結んだ金沢市とは既に30以上の事業を進めているが、タウンミーティングの開催は初めて。金沢大学が「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に採択され、今後、金沢市にも協力をいただくことになる。今回のタウンミーティングが金沢市と金沢大学のさらなる連

携の出発となるように、皆さんの協力をお願いしたい」とあいさつすると、金沢市都市政策局の相川一郎局長も「世界の交流拠点都市金沢」の実現に向けて、今日、市民の皆さんからいただいた意見を反映させていきたい」と意欲を述べた。

その後、司会を務めた同センター・松下重雄准教授がタウンミーティングの経緯と主旨説明を行った。続いて、理工学研究環境デザイン学系・高山純一教授、国際機構・八重澤美知子教授、同センター・浅野秀重教授、金沢学生のまち市民交流館・東利裕館長が「まちづくり（中心市街地活性化、都市交通）」「国際交流」「学び、福祉、地域の支えあい」「学生のまちづくり」の視点から話題提供（後述）を行い、参加者が4テーマに分かれて議論を深めた。会場には山野之義金沢市長も訪れた。

ワークショップで 参加者が活発に発言

ワークショップの手法が活用された意見交換では参加者は少人数のテーブルに分かれ、あらかじめ意見を記した付せんをもとに討議し、参加した全員が積極的に発言した。

グループごとの発表（後述）に続いて、全体での意見交換では参加者の1人が「金沢市の中心地で朝市を運営しており、活発にイベントを開催したいが人手が足りない」と協力を求めると、参加した学生から「協力したい学生は大勢いるが、交通面に障害がある。交通費や交通手段をサポートしていただければ、より多くの学生が参加できる」と期待に応えた。

閉会にあたって、横山センター長が

「金沢市の持ついる特性を生かして機能を高めていくことが、交流拠点都市を作っていく上で重要となる。金沢市には、学生や留学生が多い、地域に公民館がたくさんある」といった特性があるが、必ずしも強みになっていない。今後、それらをいかに強化していくか。そして、そのために地域と大学がどんな連携ができるかを考えることが大切」と締めくくった。



進行役を務めた横山壽一センター長



金沢学生のまち市民交流館で開催された「金沢大学タウンミーティングin金沢」



金沢市都市政策局の相川一郎局長

市民の意見を共有 具体的な対策も

4つの話題提供に基づき、参加者は各テーマに分かれ、ワークショップの手法を活用して意見交換が行われた。

まちづくり (中心市街地活性化、都市交通)

金沢大学理工研究域環境デザイン学系

高山純一 教授

「まち」に対する誇りにつながっていく。外からの目には「観る」「食べる」「遊ぶ」「買う」「動く」など行ってみたい(任んでみたい)の視点があり、それが「まち」に対するブランドイメージとなる。

一息つけるような喫茶店など興味のある店を作る」「無料(安い)駐車場をつくる」「便利なバスをつくる」が挙げられる。

【話題提供】

「街の魅力」には内からの目(住民の視点)と外からの目(来街者の視点)がある。内からの目には「働く」「学ぶ」「遊ぶ」「憩う」「食べる」「住む」「動く」など住みやすさ(暮らしやすさ)の視点があり、それが

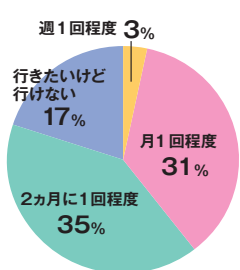
金大生の買い物・遊び動向を調査したところ、「金大生はあまり片町に飲みに行っていないことが分かった。「興味のある店が少ない」「無料の駐車場が少ない」といった理由が多くを占めている。学生から見た街中の課題として「買い物の途中に

「バス代が高い」「バスの乗り継ぎが悪い」「空き屋空きテナントが増えている」「放置自転車が多い」などが挙げられた。その対策として「学割などバスの割引制度を充実させる」「乗り継ぎに関して、より情報発信する」「空き屋・空きテナントを人が集まるコミュニティの場にする。または、そこを使って通年で開催できるイベントを実施し、観光客などを呼び込む仕掛けにする」「自転車置き場と自転車専用道路を整備する」などの案が出た。



高山純一教授

片町の飲食店へ行く頻度



平成23年度環境デザイン演習調査結果



テーマ別の模造紙に不満や希望が書かれた付せんを張り付け

国際交流

金沢大学国際機構

八重澤美知子 教授

【話題提供】

金沢市内の大学・短大の外国人留学生数は1251人(平成24年7月)。同市内の外国籍住民は4606人(同年12月)であり、これは金沢市人口の約1%を占める。石川県全体の外国人留学生数は1562人(同)で都道府県の7番目、また、県全体の外国籍住民は1万601人(同)になる。

国際交流の課題として「留学生と交流する場がない」「大学レベルでの取り組みが必要」「言語の壁が高い」「日本人学生が金沢の文化を知らない」などが挙げられた。

【グループ発表】

その対策として「インターンシップを活用して、学生と企業がかかりを持つ場を設ける」「留学生と市民が公民館や児童館を使って交流する」「町屋などの市の施設をホームステイに活用する」「文化体験学習プログラム、いしかわ金沢学」をさらに発展させる」「外国は怖い」という日本人学生の意識を払拭する」などの案が出た。



八重澤美知子教授

「日本体験型」が中心。年齢は比較的若く、文系・学部生が多い。こうした「日本体験型」の留学生教育には「大学以外のカリキュラム」「日本と日本人を知るための機会の提供」「座学以外の多様な学習の選択肢」を含めた「地域の教育力」が欠かせない。



グループごとにまとめた意見を発表



浅野秀重教授

公民館は地域住民に対し、学びの機会を提供する公民の「館（やかた）」であるとともに、行政や地域の各種団体・機関と地域住民との間に位置し、必要に応じて地域住民と行政を結ぶ公民「間」、地域住民に人や体験・自然などの出会いの場を提供し、その感性を豊かにする公民「感」、社会のしくみや地域課題などの学びを通じて人生観や

学び、福祉 地域の支えあい

金沢大学地域連携推進センター
浅野秀重 教授

【話題提供】

職業観などもの見方や考え方に影響を与える可能性を持つ公民「観」、地域住民に地域で生き、暮らす、働き、学び合う欲を提供する公民「歓」、地域住民を強い絆で結び、強固な環の形成に寄与する公民「環」、魅力的で活力あふれる地域づくりの中核的な「幹」となる場、地域づくりの担い手、リーダー（幹）を育てる公民「幹」などの役割が求められる。それには公民館における「つどう」「まなぶ」「むすぶ」活動をより一層高めていくことが必要。

具体例として、松本市蟻ヶ崎西公民館では「一軒一軒の家が部屋で、道路は廊下、集会所は居間」という「地縁大家族社会づくり」が進められている。

【グループ発表】

公民館の課題として「公民館の情報に分らない」「高齢化に伴い、公民館の担い手が不足している」「公



「ワークショップ」の手法を用いて活発に意見交換が行われた



大人に混じって数人の小学生も参加した



付せんに意見を記入



グループ発表では興味深いアイデアもあった

民館活動がマンネリ化している」などが挙げられた。

その対策として「学生の意見を公民館活動に採り入れる」などの意見があったほか、若者を巻き込む公民館活動の具体策として、学生と地域住民が公民館に料理や酒を持ち込んで交流する「○○公民館ごちそうさんプロジェクト」を開催してはどうか、という案が出された。

学生のまちづくり

金沢学生のまち市民交流館
東利裕 館長

【話題提供】

加賀藩前田家の文治政策により学術、工芸、芸能を奨励・普及してきた金沢は藩政期以降、次々と高等教育機関が開かれた「学都」である。かつては多くの大学が金沢市中心部に展開していたが、昭和から平成にかけての大学郊外移転によ

り、まちなかに学生が集まりにくく、学生の住まいが変化したことでも住民との交流が希薄化した。

そこで金沢市では学生とのまちづくりに焦点を当てた「学生のまち推進条例」を平成22年に制定。学生と市民との交流や、学生とまちとの関係を深め、学都としての魅力を復興させる取り組みとして、「金沢まちづくり学生会議」「まちなか学生交流街MAPの作成」「学生まちなか塾」「金沢学生のまち市民交流館の開館」「まちなか学生まつり」「Canazawa Campus Summit」「オープンシティin金沢」などの施策を行っている。

金沢市民には伝統的に「将来の日本を支える人材を金沢で育む」という学都としての気骨や誇りがある。地域から支援を受けた学生は将来、良好な地域社会の形成を担う大人になると期待している。



多くの大学が中心部から郊外に移転した



東利裕館長

【グループ発表】

学生のまちづくりの課題として「学生の活動が市民に見えにくい」「期間限定で金沢に来た学生は資金とコネ、知識が不足している」などが挙げられた。

その対策として「学生と市民の交流の場を設ける」「学生の団体に地域が継続的に支援する」「学生がさまざまなメディアを使って、自分たちの活動を発信する」「市ぐるみで学生の『まなびの場』を作る」などの案が出た。

意欲的な学生の参加をサポート 学生の力による地域連携プロジェクト

「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」では地域に関する講義やプログラムが新設されるが、学生たちが自ら地域に関心を持ち主体的に動き出すことが何より大切だ。地域連携推進センターの地域連携部門は、地域活性化プロジェクトを募集する学生チャレンジ事業を立ち上げ、意欲的な学生をフォローする取り組みも行っている。さらに学生ネットワーク「KUSAT」を活用して、より活発で主体的な学生の活動を支援していく。

学生チャレンジ事業で 自主的な地域活動を

「地域のためにアクションを起こしたい、学習の成果を地域に還元したい」、地域連携推進センターはこのような意欲的で意識の高い学生たちのパイプ役も担っている。能登の祭り支援プロジェクトやまちなか活性化プロジェクト、地域交流プロジェクトなど、学生と地域とを結ぶ様々な交流の機会を設けることで、学生による地域連携事業の推進に努めている。

平成24年7月には地域活性化プロジェクトを学生から公募する学生チャレンジ事業を開始した。採用されたグループに活動資金を援助するこの事業には、3つの採用枠に対し

13件の応募があり、学生たちの地域貢献に対する潜在的な意欲をとらえることができた。2年目となる平成25年度には採用を9件に増やした。

この学生チャレンジ事業において地域連携推進センターでは、資金面だけでなく活動に関する相談や企画についてのアドバイスも行っているが、あくまでも主体となるのは学生だ。学生が企画を立て地域が持つ課題を自分たちで解決していくといった自主性を重視している。

学生団体のネットワーク 「KUSAT」

学生チャレンジ事業への応募は、原則として金沢大学にある学生団体やその中に属するグループとなる。

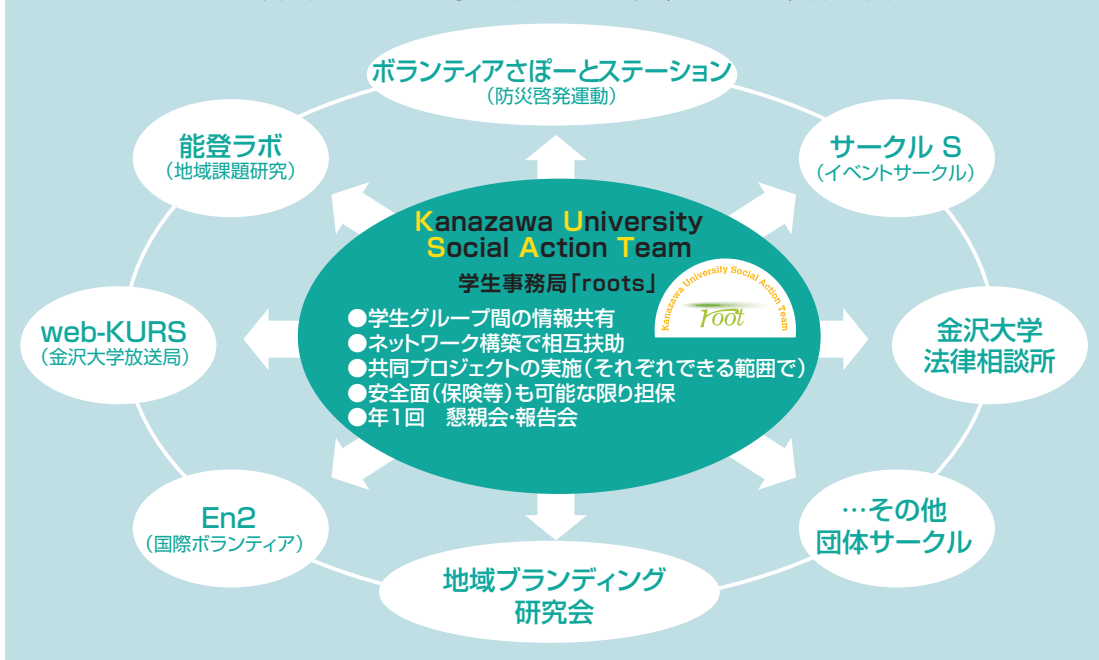
活動が進展するにつれ個別に取り組

んでいた団体同士のネットワークや、各団体が持つノウハウの共有が必要になってきた。そういった各団体が交流するための場の提供や、活動の機会に恵まれない団体への支援などネットワーク化されたのが「KUSAT(キューサット)」だ。

活動は、学生による事務局組織である「KUSAT roots(ルーツ)」によって運営され、学生団体の交流会の開催や学内誌などでのPRのほか、ホームページやSNSなどを通して学外への情報発信を行っている。大小に関わらず地域に関心のある学生団体の活動を広報的側面から支援することで、より一層活発なものへと加速させていく方針だ。

ゆくゆくは学生事務局「roots」のサポートにより、様々な情報を学

地域連携のための学生ネットワーク(KUSAT) 概念図





学生チャレンジ事業実施報告会の様子



学生同士の交流を担う roots のメンバー



学生チャレンジ事業に参加した学生たち



各団体が活動内容の総括を発表

生団体が共有し、資金運用も含め学生たちのマネジメントにより地域の課題解決に取り組んでいくのを理想としている。平成26年3月18日には roots の協力による学生チャレンジ事業実施報告会が開催され、各団

体が行ったプロジェクトの総括が行われた。これからの活動へ向けた新たな決意を胸に、学生団体によるネットワークの基盤はより強固なものになったはずだ。学生の手による今後の活動がより一層期待される。

学生チャレンジ紹介

金沢大学ボランティアさぽーとステーション



防災・減災意識啓発イベント開催

東日本大震災の被災地支援や県内での活動報告会、防災イベント実施を通じ、防災に関する高い知識の取得、意識向上の必要性を感じてきたというボラさぽ。災害時の公的支援到着までの被害軽減、被災者支援、平時の防災意識の啓発や自助・共助活動などを役割とする防災士の研修講座を学生スタッフが受講し、資格を取得することにより一層

の地域における防災・減災啓発活動の寄与を考えている。すでに4人が防災士の試験に合格しているが、技術のさらなる向上や地域における防災関連イベントを実施したいとの思いで学生チャレンジへ応募した。防災士として災害に対する知識や技能を豊富に身につけ、地域での防災意識の高まりを啓発したいと日夜奮闘している。

金沢大学聞き書きサークル「星ことば」



全人的ケア「ココチカフェ」開催

看護学を専攻していたある学生の「患者さんに人として向き合い、寄り添える医療従事者になりたい」といった思いを出発点に、平成21年から聞き書きの活動を行っていた。聞き書きは、患者さんと信頼関係を築きその人の人生に耳を傾け書き記すことで、語り手から多くのことを学ぶとともに語り手に生きがいをも与えるといった、全人的ケアと

しての役割を果たしている。平成22年度からは「ココチカフェ」を開催。聞き書きを通じて、患者・家族・医療者が横並びで出会う場所、また市民がだれでも立ち寄り、お互いの思いを話せる地域コミュニティの共同拠点として機能している。平成25年度には開催場所を増やし、より多くの人に利用してもらいたいと願っている。

Water Flow



水力発電でライトアップ

日本有数の豪雪地帯である白山市白峰で、平成2年以降、毎年開催されているのが「雪だるま祭り」だ。2月の祭り期間中は、住民が家族の人数分だけ雪だるまを作って家の軒先や空き地などに置き、町全体が雪だるままで埋め尽くされる。その白峰には除雪のための豊富な水量を持つ水路が整備されており、この水路と雪だるま祭りを組み合わせた企画を

実行したのが Water Flow だ。水路に下掛け水車を設置することで小水力発電を行い、発電した電力を用いてLED照明を点灯、「雪だるま祭り」を幻想的な明かりで彩るとともに、身近な再生可能エネルギーの活用とエコについて理解の促進を行った。将来的には、発電した電力を地区内の電力として有効活用することを目指している。

地域ブランディング研究会 輪島班



輪島市門前町NPO法人夢かぼちゃが運営しているカフェは、社会交流・自立を望む障がい者の集う場所、いわばたまり場となっている。このカフェと関わり障がい者の支援をしていきたいと、門前たまり場プロジェクトを開始。障がい者が社会と交流するきっかけづくりとなるべく、障がい者自らが調理や接客を行う「そばまつり」などを実施した。

カフェ運営で障がい者支援

将来的には障がい者がカフェの運営を行えるような体制づくりを目指している。参加する学生もまた事業運営を通して、通常の授業では得られないような貴重な社会的経験が得られるほか、カフェが認知され地域住民の障がい者への理解が深まることで、全国的に障がい者支援モデルの形成を目指していく。

地域ブランディング研究会 金蔵班



日本の里100選にも選定されている輪島市の金蔵集落は、人口150人と存続が危ぶまれるほど人口減少が深刻となっている限界集落だ。毎年8月16日に3万本のろうそくを集落に灯す町の一大イベント「金蔵万燈会」での来訪者数アップを目指し学生ボランティアスタッフを募集。集落の交流人口を増やし定住人口の増加につなげていくため、来訪

限界集落の人口増加作戦

者へ向けたイベントの実施や仕掛けづくりを行った。さらに金蔵で採集した野草を用いオリジナル飲料の金蔵茶を開発。愛飲することで高血圧緩和の事例があったことから、その科学的根拠となる成分解析を他大と協力して行い、ブランドの確立を目指した。北陸地域を起点に全国販売を目標として、地域住民とともに共同制作・販売を行っていく。

地域ブランディング研究会 中能登班



自然環境や歴史資源に恵まれた中能登町の魅力を知ってもらいながら、催し物を通じて町おこしの実態を学ぶことを目標に、平成24年度に碓氷峠にある原山大池にてクラフトマーケットを実行委員会とともに初開催。2日間で約1900人が訪れ大盛況となったが、金沢や加賀地域、地元中能登町からの来場者は想定より少なかつたという課題が残った。

イベントで中能登の魅力をPR

平成25年度は金沢市内・加賀地域などへ向けて積極的なPR活動を行うとともに、中能登町へは町民への呼びかけや割引券の配布、シャトルバスの導入などを実施。さらに学生側が考案したラズボットキャラクター「碓氷」をTシャツやのぼり旗などに活用することで、イベントの存在を県内へ浸透させていく活動を行っている。

あざみ色朗読隊



あざみ色朗読隊もweb-KURSのプロジェクトの1つで、「会いに行けるアイドル」ならぬ「会いにやってくる朗読隊」として活動を行っている。平成25年5月18〜27日には「金沢大学×金沢文学 文学な10日間」として三島由紀夫の「美しい星」や創作電子紙芝居「芋掘り藤五郎」の読み聞かせを披露した。平成25年9月23、26日の2日間は、入院している

会いにやってくる朗読隊

患者に文学作品を楽しんでもらおうと「あざみ色夏の終わりの朗読会」を金沢大学附属病院にて開催。恋や空をテーマにした朗読や読み聞かせのほか、学生自作となる朗読群読劇、普段使っていないマイクなどの機材を使ったDJ体験を行うなど、朗読にとどまらず、新たなジャンルにも挑戦している。

web-KURS



平成23年から行われている「金沢大学ストリートキャンパスinタテマチ」はweb-KURSが中心となつて行っているプロジェクトである。毎年10月、金沢大学ストリートキャンパス実行委員会が中心となつて堅町商店街を舞台に、学生たちによる歌や踊り、大道芸など様々な催し物で商店街を散策する人々の目を惹きつけている。また日本酒の若者への認

ストリートキャンパスinタテマチ

知向上を目的として、石川県酒蔵組合連合会と学生とが手を組み音楽と日本酒を楽しめる野外バーも堅町に設置される。演奏や演目を楽しみながら日本酒をたしなんでもらうことで、日本の文化である日本酒の振興にも貢献しているのだ。堅町商店街での学生イベントとして定着しつつあり、商店街と協力を深め、平成26年度の開催も期待されている。

笠井組



理工学域環境デザイン学類にて建築・都市計画を学んでいる笠井組は、自分たちの専門分野で地域貢献を計画。金沢市大野町について研究し、地区の魅力向上と発信を目的にイベントなどを企画している大野こまちなみ研究所と協働し、「大野こまちなみフェスタ」の活動を盛り上げた。「食」ものづくり」に関する体験型イベントが数多く開かれるこの催

街並み模型でイベント盛り上げ

しには地元以外の来訪者が多数訪れることから、分かりやすく情報発信できるように学生たちの製作による街並み模型を案内所に設置。イベント当日には学生自らが現場に立ち入り案内をし、地域活性の一助となるよう努めた。また、模型製作のための精細な現地調査を行うことで地域住民と交流を行い、町並みや歴史的建築物についての学びを深めた。

金沢大学基金

Kanazawa University Foundation

金沢大学基金は、学生を応援し、
教育研究活動を支え、地域社会に貢献する基金です。

学生	<ul style="list-style-type: none"> ○ 奨学金の充実 ○ 学生による主体的な活動・プロジェクトへの支援 ○ 留学生の教育・研究生活にかかわる経済的支援
教育研究活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究領域を超えた横断的な教育・研究プロジェクトへの支援 ○ 次世代の研究を担う研究者の学際的・国際的な活動への支援 ○ 男女共同参画の支援
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学生や教職員の地域貢献活動への支援 ○ 世界と未来を意識した地域資源活用と環境整備への支援 ○ 地域の伝統・文化を見直し、活性化する活動への支援

創基 150 年記念留学生支援キャンペーン寄附募集

金沢大学創基 150 年を契機として、海外協定校への学生派遣及び海外からの留学生受入支援を重点的に強化するため、“創基 150 年記念留学生支援キャンペーン寄附募集”を行っております。「社会のための大学」を標榜する本学の決意をご理解いただき、国際化に向けた諸事業を目的とする寄附募集に対して、皆様の格別のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

目標額 5 億円 キャンペーン寄附募集期間：平成 24 年 5 月 30 日から 3 年間

金沢大学基金創基 150 年記念留学生支援奨学金

日本人学生への支援	外国人留学生への支援
毎年 180人 × 10万円 = 1,800万円	毎年 180人 × 18万円 = 3,240万円
10年間で 1.8 億円	10年間で 3.2 億円

【ご寄附のお申込み】

ご寄附の方法は、①Web からお申込み（クレジットカード・インターネットバンキング）、②振込用紙によるお申込み（銀行の窓口からの振込用、本誌に付属）等があります。

詳しくは金沢大学基金のホームページをご覧ください。下記までご連絡ください。

●お申込み・お問い合わせ先

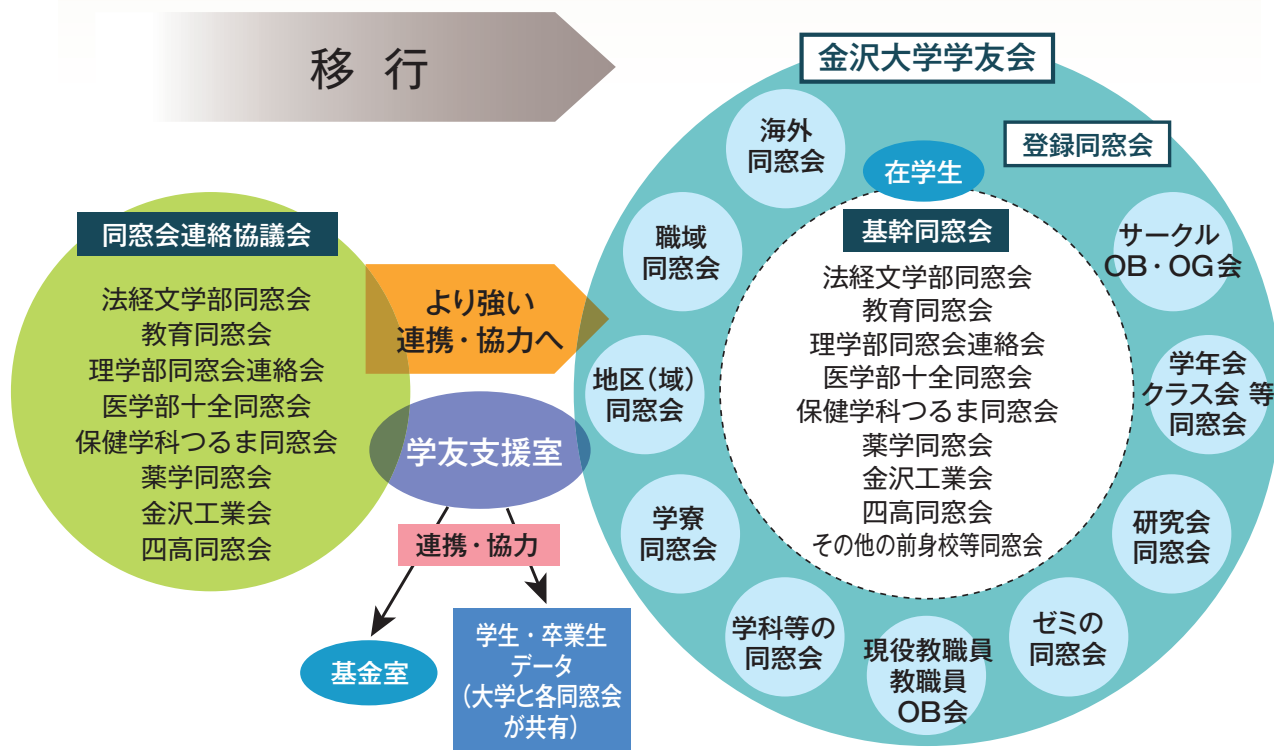
国立大学法人 金沢大学基金室 〒920-1192 金沢市角間町 金沢大学本部棟 5 階
 TEL : 076-264-5075 FAX : 076-234-4015 E-mail : kikin@adm.kanazawa-u.ac.jp
 金沢大学基金ホームページ : <http://www.kikin.kanazawa-u.ac.jp/kikin/index.html>

金沢大学学友会

卒業生と在学生・教職員の相互交流を通して
金沢大学の発展と社会に貢献する全学同窓会ネットワーク

平成23年11月5日に、金沢大学学友会が設立されました。

平成18年に発足し活動してきた同窓会連絡協議会を構成する、学部・学科単位の**基幹同窓会**に、職域、地域、学寮、サークルOB会等の卒業生で組織する各種同窓会が**登録同窓会**として新たに加わる、一回り大きな全学同窓会となりました。同窓会の一本化ではなく、基幹同窓会や登録同窓会が独自の活動を継続することを前提とした、ゆるやかな連合組織です。



金沢大学学友会に関する連絡先

金沢大学学友会事務局

〒920-1192 石川県金沢市角間町 金沢大学学友支援室気付
TEL : 076-264-5081 FAX : 076-234-4015
E-mail :gakuyu@adm.kanazawa-u.ac.jp

金沢大学学友支援室
ホームページ

http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/ad_gakuyu/index.html